

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第48期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 卓

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 (06)6563 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 仁田 吉彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 (06)6563 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 仁田 吉彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
東洋テック株式会社東京支社  
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)  
東洋テック株式会社名古屋支社  
(名古屋市東区泉二丁目27番14号)  
東洋テック株式会社神戸支社  
(神戸市中央区港島中町二丁目3番6号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,877,223	16,199,271	17,345,581	17,134,521	18,141,258
経常利益 (千円)	853,213	777,532	869,096	654,059	573,395
当期純利益 (千円)	414,770	385,354	514,139	225,809	257,252
包括利益 (千円)				582,821	717,210
純資産額 (千円)	16,784,238	16,389,785	16,799,899	17,172,583	17,529,628
総資産額 (千円)	20,409,487	19,845,225	20,372,250	20,293,586	21,170,612
1株当たり純資産額 (円)	1,598.43	1,560.92	1,600.02	1,635.54	1,669.56
1株当たり当期純利益 (円)	38.56	36.69	48.96	21.50	24.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.2	82.6	82.5	84.6	82.8
自己資本利益率 (%)	2.5	2.4	3.1	1.3	1.5
株価収益率 (倍)	25.9	22.3	17.4	41.4	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,477,910	2,597,055	1,998,980	1,644,866	1,454,324
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	998,291	1,484,829	1,416,107	1,026,488	722,385
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	281,486	484,070	58,746	310,137	209,145
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,358,359	4,986,514	5,510,640	5,818,880	6,341,673
従業員数 (名)	1,216	1,308	1,303	1,421	1,405
(外、平均臨時 雇用者数) (名)	(330)	(566)	(434)	(535)	(746)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	13,037,245	13,249,448	13,352,339	13,074,606	13,412,655
経常利益 (千円)	749,868	713,736	731,824	554,112	473,879
当期純利益 (千円)	401,050	390,423	500,489	240,872	274,410
資本金 (千円)	4,618,000	4,618,000	4,618,000	4,618,000	4,618,000
発行済株式総数 (千株)	11,440	11,440	11,440	11,440	11,440
純資産額 (千円)	16,275,125	15,889,616	16,271,164	16,669,588	17,038,195
総資産額 (千円)	19,519,842	18,695,288	19,317,697	19,065,919	19,871,719
1株当たり純資産額 (円)	1,549.94	1,513.28	1,549.67	1,587.64	1,622.75
1株当たり配当額 (円)	15.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	37.28	37.18	47.66	22.94	26.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.4	85.0	84.2	87.4	85.7
自己資本利益率 (%)	2.5	2.5	3.1	1.4	1.6
株価収益率 (倍)	26.8	22.1	17.8	38.8	39.0
配当性向 (%)	40.2	53.8	42.0	87.2	76.5
従業員数 (名)	1,015	1,004	1,011	1,064	1,000
(外、平均臨時 雇用者数) (名)	(34)	(25)	(24)	(21)	(24)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和41年1月	大阪市南区に資本金5,000万円をもって、機械警備、施設警備を主たる事業目的とする東洋警備保障株式会社を設立。
昭和41年11月	機械警備監視装置A1システムを完成し、本社に監視センターを設置。
昭和42年2月	(株)福徳相互銀行を皮切りに機械警備業務を開始。
昭和43年2月	金融機関の現金、貴重品輸送警備業務を行うため、大阪陸運局の貨物自動車運送事業免許を取得し、輸送警備業務を開始。
昭和44年7月	神戸市中央区に神戸支店を設置。
昭和44年12月	名古屋市中区に名古屋支店を設置。
昭和45年4月	京都市中京区に京都支店を設置。
昭和45年9月	「大阪府警備保障事業連絡協議会」が発足し、代表幹事会社に選任される。
昭和47年9月	大阪市南区に本社社屋竣工し、本社を移転。
昭和50年7月	堺市に堺支店を設置。
昭和51年3月	東京都千代田区に東京支店を設置。
昭和52年2月	東洋機器(株)(本店：大阪市、資本金500万円、現(株)東警サービス)を施設警備を専業とする当社の関係会社とする。
昭和53年7月	大阪市内及び大阪府下に中央支店、東支店、西支店、南支店、北支店を同時に設置。
昭和55年5月	金融機関のキャッシュサービスコーナーの始業から終業までを監視センターで運行管理できる管理制御装置ファテック205を開発し、キャッシュサービスコーナーの自動運行管理業務を開始。
昭和57年9月	(株)ジェーシービーとC D総合管理(資金装填、障害対応)業務契約を締結し、受託管理業務を開始。
昭和58年5月	金星ダイキン空調(株)(現テックビルサービス(株))(本店：大阪市、資本金6,000万円)を当社の関係会社とする。
昭和60年4月	(株)兵庫武警(本店：姫路市、資本金300万円、現東洋テック姫路(株))を当社の関係会社とする。
昭和63年4月	形式上の存続会社である東洋テック株式会社と合併する。
平成2年8月	大阪市浪速区に本社社屋竣工し、本社を移転。
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成4年4月	人工衛星を利用し、パトロールカーの現在位置を認識し、警報発報先から一番近いパトロールカーを現場へ急行させる「車両位置・状態管理システム」(GPSシステム)を完成。
平成5年8月	用途・目的(個人識別機能・使用制限機能等)に応じた入退出管理が出来る「ICカードリーダシステム」を完成。
平成5年12月	警備先の必要箇所にセンサー・カメラを設置し異常発生と同時に警報だけでなく監視センターに準動画で伝送、画像で監視し的確な警備対応の出来る「準動画伝送システム」(SOSシステム)を開発。
平成9年5月	子会社金星ダイキン空調(株)をテックビルサービス(株)(現連結子会社)に社名変更し、併せて事業内容を管工事業からビルメンテナンス業に変更。
平成10年7月	新監視ネットワークシステムを導入し、監視業務の効率化、警備の品質向上と顧客サービスを充実図る。
平成13年9月	関西電力(株)、日本パナユーズ(株)とホームセキュリティ共同会社「(株)関西セキュリティ・オブ・ソサイエティ」設立。
平成14年6月	関西SOSのホームセキュリティサービスを開始。
平成15年3月	ビル管理業務をテックビルサービス(株)に会社分割。
平成16年3月	関西電力(株)と資本業務提携を締結。
平成16年8月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更。
平成16年12月	受託管理業務を適用業務として、ISO9001:2000の品質マネジメントシステムの認証を取得。
平成17年10月	IP画像伝送システム、包括的指令統合システムの運用開始。
平成17年10月	銀行店舗内自動機の管理業務(キャッシュレス業務)のサービス提供を開始。
平成18年4月	複数の金融機関の文書類等を同一車両に共載した業務(統一便)のサービス提供を開始。
平成19年9月	プライバシーマークを取得。
平成21年3月	(株)フジサービス(本店：大阪市、資本金1,500万円)を当社の関係会社とする。
平成23年2月	共同総合サービス(株)(本店：大阪市、資本金3,000万円)、共同ライフエンジニア(株)(本店：大阪市、資本金8,500万円)、共同クリーンシステム(株)(本店：大阪市、資本金1,000万円)を当社の関係会社とする。
平成24年4月	東洋テック(株)(本店：兵庫県姫路市)を東洋テック姫路(株)に商号変更。
平成24年4月	共同総合サービス(株)、共同ライフエンジニア(株)、共同クリーンシステム(株)の3社を合併し、共同総合サービス(株)を存続会社とした。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、子会社7社及びその他の関係会社1社で構成され、当グループが営んでいるセグメントと当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

#### 警備事業

**警備業務** : 当社が、受注販売するほか、姫路市を中心とした兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック(株)〔本店：兵庫県姫路市〕が、また、警備業務のうち、施設警備及び輸送警備の一部については連結子会社である(株)東警サービスが受注販売しております。

地域及び警備の種類によって業務の区分を行っているため、当社が受注した警備を上記2社及びその他の関係会社であるセコム(株)に業務委託する場合があります。

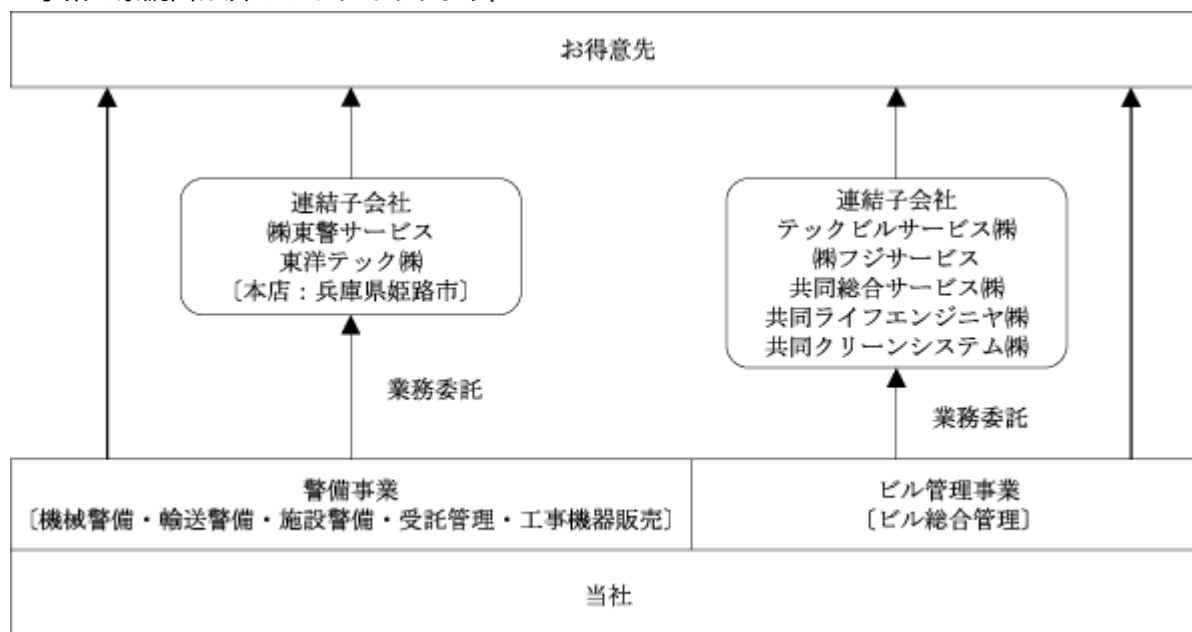
**受託管理業務** : CD/ATM総合管理業務については、当社が受注販売し、そのうち兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック(株)〔本店：兵庫県姫路市〕に委託しております。また、受託管理業務の一部については連結子会社である(株)東警サービスにも委託しております。

**工事・機器販売** : 警報設備に係る工事・機器販売については当社が受注販売するほか、兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック(株)〔本店：兵庫県姫路市〕が受注販売しております。

#### ビル管理事業

**ビル総合管理業務** : ビル総合管理業務のうち、ビル管理業務の販売は連結子会社であるテックビルサービス(株)が受注販売しております。また、(株)フジサービスは清掃業務を主にビル管理業務を受注し、共同総合サービス(株)、共同ライフエンジニア(株)、共同クリーンシステム(株)の3社は大阪市阿倍野区を中心に事業を展開し、ビル管理業務を受注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 当社のその他の関係会社であるセコム(株)は、当社の警備業務委託先のひとつであります。

2 平成24年4月1日付で東洋テック(株) (本店：兵庫県姫路市) は、東洋テック姫路(株)に商号変更しております。また、同日付で共同総合サービス(株)、共同ライフエンジニア(株)、共同クリーンシステム(株)の3社が合併し、共同総合サービス(株)が存続会社となりました。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱東警サービス	大阪市浪速区	10,000	警備事業	100.0	当社の警備業務、受託管理業務を委託しております。 役員の兼任 1名
東洋テック㈱	兵庫県姫路市	50,000	警備事業	100.0	当社の警備業務、受託管理業務を委託しております。 役員の兼任 1名
テックビルサービス㈱	大阪市浪速区	50,000	ビル管理事業	100.0	当社のビル総合管理業務を委託しております。 役員の兼任 3名
㈱フジサービス	大阪市中央区	15,000	ビル管理事業	100.0	当社のビル総合管理業務を委託しております。 役員の兼任 2名
共同総合サービス㈱	大阪市阿倍野区	30,000	ビル管理事業	100.0	当社のビル総合管理業務を委託しております。 役員の兼任 3名
共同ライフエンジニア㈱	大阪市阿倍野区	85,000	ビル管理事業	100.0	当社のビル総合管理業務を委託しております。 役員の兼任 2名
共同クリーンシステム㈱	大阪市阿倍野区	10,000	ビル管理事業	100.0	当社のビル総合管理業務を委託しております。 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 テックビルサービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,094,030千円
	(2) 経常利益	60,323千円
	(3) 当期純利益	29,056千円
	(4) 純資産額	344,088千円
	(5) 総資産額	742,057千円

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
セコム㈱	東京都渋谷区	66,377,829	警備事業	27.77	当社の警備業務を委託しております。

- (注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
警備事業	1,122 (351)
ビル管理事業	283 (395)
合計	1,405 (746)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,000 (24)	45.2	11.7	4,535

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を( )外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 提出会社の従業員は全て警備事業セグメントに所属しております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和51年10月に東洋警備保障労働組合(現東洋テック労働組合)として結成されましたが、上部団体には加盟しておりません。労使関係については相互信頼と誠意をもって職場の諸問題の改善等について話し合い、極めて円滑であります。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災や原子力災害の影響を受けながらも緩やかに持ち直しつつありますが、一方で長引く円高や欧州の政府財政問題、株式市況の低迷等もあって景気回復への先行きには依然として不透明な状況の中で推移しました。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、厳しい受注競争が続く、警備品質向上のためのコストアップ要因等も抱え、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは高品質な警備サービスの提供で社会の安全と安心に貢献することを経営理念に、安定した成長を達成するため、一般事業法人向けの機械警備や関電SOSホームセキュリティの拡販、監視カメラ等の機器販売並びにビル総合管理業務の受注拡大等に積極的に取り組んでまいりました。また、昨年11月には姫路地区で警備事業を展開する同業他社の機械警備事業を本年4月1日付で吸収分割方式で取得する契約を締結するなどM&Aによる業容の拡大にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

売上高は、法人向けの機械警備が伸び悩んだものの、工事・機器販売の増加や前期に当社グループ入りした共同総合サービス(株)他2社の売上寄与などビル管理業務全般での増収により18,141百万円(前連結会計年度比1,006百万円、5.9%増)となりました。損益面では、警備品質向上のための体制整備の実施に伴う人件費等の増加があり、業務全般にわたる効率化の実施やローコストオペレーションの徹底による効果等があったものの、営業利益は、369百万円(前連結会計年度比159百万円、30.1%減)となりました。経常利益は、573百万円(前連結会計年度比80百万円、12.3%減)となりましたが、当期純利益は、投資有価証券評価損が前連結会計年度に比べ大きく減少したことから257百万円(前連結会計年度比31百万円、13.9%増)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (警備事業)

警備事業全般につきましては、景気の停滞に伴う取引先の経費削減等による機械警備や施設警備等の解約、値下げの影響が大きく、法人向けの機械警備の新規受注は伸び悩みましたが、一方で、監視カメラ等の機器販売や個人向けの主力商品である関電SOSホームセキュリティ事業は堅調に増加しました。

その結果、当事業の売上高は、13,792百万円(前連結会計年度比365百万円、2.7%増)となりました。

#### (ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、前連結会計年度に当社グループ入りした共同総合サービス(株)の売上寄与などもありビル管理業務全般での売上高の底上げを図ることができました。

その結果、当事業の売上高は、4,348百万円(前連結会計年度比641百万円、17.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は6,341百万円と前連結会計年度と比べ522百万円(9.0%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動で得られた資金は1,454百万円であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益521百万円、減価償却費886百万円、受託管理業務に係る当社資金の受託現預金及び受託立替金の減少100百万円等であります。

前連結会計年度に比べ190百万円の減少となりましたが、この主な要因は受託管理業務に係る当社資金の受託現預金及び立替金の減少額が200百万円少なかったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は722百万円であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出764百万円、ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出45百万円、投資有価証券の取得による支出92百万円、投資有価証券の売却による収入98百万円等であります。

前連結会計年度に比べ支出額は304百万円減少しましたが、この主な要因は有形及び無形固定資産取得による支出額が前連結会計年度に比べ137百万円減少したこと、加えて前連結会計年度に事業譲受による支出及び出資金の払込による支出合わせて246百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は209百万円であります。その主な内容は、E S O P 信託設定に伴う長期借入による収入154百万円及び自己株式の取得による支出154百万円等の他、配当金の支払額209百万円であります。

前連結会計年度に比べ支出額が100百万円減少しましたが、これは前連結会計年度において社債の償還100百万円があったことによるものです。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中のセグメント別契約件数は、次のとおりであります。

セグメントの名称	契約件数(件)	前連結会計年度末比 増減(件)
警備事業	48,300	3,115
ビル管理事業	4,254	166
合計	52,554	3,281

### (2) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
警備事業	13,792,960	365,181	2.7
ビル管理事業	4,348,297	641,555	17.3
合計	18,141,258	1,006,737	5.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興や原発の再稼働問題等による社会全体に与える影響は依然として大きいものがあり、緩やかな景気回復への道筋は見えるものの、今後しばらくは厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、当警備業界、ビルメンテナンス業界においては、取引先から更なる業務品質の向上やサービスメニューの拡充による付加価値サービスの向上を求められております。

当社グループは、これら取引先からの要請と期待に応えるとともに、グループ全体の業容の拡大と業務品質の向上を目指して以下の課題に取り組んでまいりたいと存じます。

具体的には、業容の拡大につきましては、新規取引先の拡大と提案力向上による営業力の強化、商品開発力の強化、積極的なM & Aの展開を図ってまいります。収益力の改善につきましては、ローコストオペレーションの徹底、待機所、警送業務の効率化や人員の有効活用など現場管理体制の強化を図ってまいります。業務品質の向上につきましては、昨年開設したグループ全体の教育・研修機関であるTECアカデミーによる警備力向上教育、ATM受託管理業務や施設警備業務の実践教育、基本ルールの改定と遵守の徹底など警備対応力の向上を目指してまいります。

特に業容の拡大につきましては、地元関西での高シェア地域の拡大を目指して、当地区での重点推進地域、再開発地域に営業戦力を集中し当該地域でのシェアアップを図ってまいります。また、個人向けの重点商品に位置付けております関電SOSホームセキュリティにつきましては、契約数の拡大を更に強力に展開してまいります。

ローコストオペレーションの徹底につきましては、生産性向上のための人員の効率的配置や取引先毎の採算性を見直すとともに、各種物件費の抑制や業務全般にわたるグループ内での自社対応の促進などを推し進め、収益力の強化を図ってまいりたいと存じます。

また、サービス品質の向上につきましては、役職員全員が顧客第一主義という視点に立ち、お客さまと社会のお役に立つという意識を全面に打ち出し業務運営に当たってまいります。

このような課題を達成するために更なる顧客満足度の向上を目指し、「満足を超える感動を！」を皆様方に実感していただける会社として、全社をあげて高付加価値サービスの提供と高収益体質企業への転換に向けて努力してまいり所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として次のようなものがあります。

当社グループは、これら想定されるリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避等リスクマネジメントに努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 取引先に係る各種情報管理並びに個人情報保護について

当社グループは、取引先と警備請負契約等を締結する場合、関係者の氏名、住所、電話番号、警備対象物件に係る情報等について各種情報を取得し、各種警備対応や顧客管理に必要な情報として利用しております。そして、徹底した管理体制と社員教育により取引先に係る各種情報が外部に漏洩しないよう情報管理、個人情報管理に努めております。

個人情報保護法への対応については、「個人情報保護規程」等個人情報保護に係る内部規程及び関連する会社業務規程を定め、社内への周知徹底を図っております。また、プライバシーマークを取得し、当社グループ全体で個人情報保護への取組みを強化しております。

しかしながら、今後取引先等に係る各種情報や個人情報の社外流出、消失等の問題が発生した場合、また管理面での問題が生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 特定の業種に対する売上への依存について

当社グループは、金融機関に対する売上割合が高く、近年の金融機関を取り巻く諸情勢、特に金融再編等に起因する店舗機械警備や貴重品輸送警備、CD/ATM機を総合管理する受託管理業務等の解約、縮小により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、金融機関関連業務に係る不適切な事案が発生した場合は、当該業務の解約、縮小等につながり当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### 受託管理業務用資金の管理について

当社グループは、受託管理業務として金融機関、ノンバンク等が設置するCD/ATM機の障害対応業務、資金総合管理業務、銀行店舗内現金管理業務等を行っています。特に資金管理業務につきましてはCD/ATM機への装填現金の大半を自己資金で調達しています。

また、業務委託先である金融機関、ノンバンク等からCD/ATM機用の現金を立替えている契約では委託先の経営悪化に伴い、立替資金を回収できなくなる場合があります。この場合も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 特定の仕入先への依存及び技術環境の変化への対応について

当社グループは、機械警備システムの運用に係る監視センター装置について、その開発、機材等を富士通株式会社に依存しています。現在新監視系システム（NewNETSS）が稼働していますが、自然災害等によりセンター装置等の供給に障害が生じた場合には、当社グループの監視センターの運用に影響を与える可能性があります。

#### 警備事業に係る法的規制について

当社グループは、警備事業を実施するに当たって、警備業法並びに関係諸法令の規制を受けております。

当社グループ各社は、本社所在地を管轄する公安委員会から同法に基づく警備業の認定を受け、5年毎の更新手続きを行う必要があります。

また、改正後の警備業法により指導教育責任者制度の見直し、警備に係る各種資格者配置義務化等が規定されました。当社グループでは同法に対して適確に対応しながら有資格者等の登録を完了させており、引続き資格取得の促進を図っております。

その他、機械警備業務や工事・機器販売に係る契約先への警報機器の設置工事につきましては、建設業法の法的規制を受けております。

また、輸送警備業務におきましては貨物自動車運送事業法等の法的規制を受けております。

前述の業務に係る関係法令に違反した場合、処罰の対象となり、営業停止等の行政処分を受けることがあります。

#### 大規模自然災害等について

当社グループは、本社監視センターを始め、各拠点の監視センターにおいて警備に係る様々な情報を遠隔で集中監視し、取引先での不審者の侵入、火災等の異常事態の発生時には直ちにパトロール員を急行させ緊急対処しております。この集中監視システムはそれぞれの警備対象施設を通信回線で結んでおりますが、ネットワークを構成する重要な要素である通信回線は、第1種通信事業者が提供するサービスに依存しており、阪神淡路大震災や東日本大震災と同等クラスの震災や大津波による被災などの激甚災害やテロ等による大規模な事故等により通信回線に重大な障害が発生した場合、遠隔監視による警備業務に重大な問題が発生する可能性があります。

この場合、当社グループの業績や今後の事業展開に大きな影響を与えるほか、センター装置等の復旧などに多額の費用を要する可能性があります。

#### 新型インフルエンザのパンデミック（世界的大流行）に関するリスク

当社グループは、「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」（厚生労働省新型インフルエンザ専門家会議 平成19年3月26日）に基づき、新型インフルエンザ対策として、その予防に関する備品の整備、社内教育、関係機関からの情報収集等、新型インフルエンザの感染予防に対する体制整備に努めております。

しかしながら、新型インフルエンザの発生や感染が急拡大し、警備を担当する社員等に感染者が多数発生した場合には、取引先への感染等を最大限防止するため、警備サービスの縮小若しくは停止措置を行わざるを得ない事態も想定されます。

この場合、当社グループの業績や今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、研究開発活動は行っていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の残高及び当該期間における収益・費用の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。

見積り及び仮定については、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき判断を行っております。また、実際の結果は、見積りの不確実性により異なる場合があります。

この見積りと判断が、当社グループの連結財務諸表の作成において大きな影響を及ぼすと考えていますのは、以下の重要な会計方針であります。

(退職給付引当金)

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率、年金資産の長期収益率などがあります。当社グループの退職給付においては、割引率は日本の長期金利の水準を基準として算出しております。期待収益運用率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待収益率に基づき計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

未認識数理計算上の差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際の結果との違いの影響を定期的に費用認識したものであります。この償却費は、前連結会計年度の33百万円から当連結会計年度では105百万円となりました。

(繰延税金資産)

当社グループは、流動資産及び固定資産に繰延税金資産を計上しておりますが、繰延税金資産の計上においては、将来の課税所得見込みと回収計画により行っております。

繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上しますが、当連結会計年度では、評価性引当額として77百万円の取崩しを行いました。

## (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は、11,624百万円となり、前連結会計年度末比521百万円の増加となりました。この主な要因は、受託管理業務に係るC D / A T M機の管理件数の減少等により受託現預金が116百万円減少しましたが、一方で、現金及び預金が531百万円、受取手形及び売掛金が207百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9,545百万円となり、前連結会計年度末比355百万円の増加となりました。この主な要因は、投資有価証券が時価の上昇等により前連結会計年度末に比べ645百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,737百万円となり、前連結会計年度末比639百万円の増加となりました。この主な要因は、社債400百万円が償還まで1年以内となったこと及び買掛金が前連結会計年度末に比べ119百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、903百万円となり、前連結会計年度末比119百万円の減少となりました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、17,529百万円となり、前連結会計年度末比357百万円の増加となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が時価の上昇等により459百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

### (売上高)

警備事業は、景気停滞に伴う取引先の経費削減等による機械警備や施設警備等の解約、値下げの影響もありましたが、前連結会計年度において同業他社からの事業譲受けがあったことや監視カメラ等の機器販売等も堅調に推移したことから当事業の売上高は13,792百万円となりました。

ビル管理事業は、前連結会計年度に当社グループ入りした共同総合サービス(株)の売上寄与などもあり、ビル管理業務全般での底上げを図ることができたことから当事業の売上高は4,348百万円となりました。

この結果、売上高合計では18,141百万円と前連結会計年度比1,006百万円、5.9%の増収となりました。

### (営業利益)

当社グループは、事業全般にわたってのコスト削減や見直しを行ってまいりましたが、警備品質向上のための体制整備の実施に伴う人件費等の増加があり、営業利益は369百万円（前連結会計年度比 159百万円、30.1%の減益）となりました。

### (経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は203百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ78百万円の増加となりました。

この結果、経常利益は573百万円（前連結会計年度比 80百万円、12.3%の減益）となりました。

### (当期純利益)

特別利益は、投資有価証券売却益60百万円であり、特別損失は、固定資産除却損94百万円、投資有価証券評価損17百万円、合計で112百万円となりました。

これにより税金等調整前当期純利益は521百万円となり、法人税等を差引いた当期純利益は257百万円（前連結会計年度比31百万円、13.9%の増益）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、同業他社との激しい受注競争が続き、受注価額の低下や既存取引先からの値下げや解約等の要請も依然として根強く、警備品質向上のための人件費や各種経費の支出増等によるコストアップ要因とも相俟って、収益面では厳しい状況が続いております。

このような状況下において、当社グループは一般事業法人向けの機械警備や個人向けのホームセキュリティ事業の取引先拡大及び監視カメラ、入退室システム等の機器の販売強化等に軸足を置くとともに、ビル総合管理業務の拡充等により売上高の増加を図るとともに、グループ会社各社の特長を活かして業務の効率化を進め、コストの削減に努めてまいります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、昨今の経営環境の変化に柔軟に適應していくために、全社一丸となって積極的な業務改善と新規開拓並びにM & Aに取り組みました。その結果、通期の業績は、前期に当社グループ入りした共同総合サービス(株)や同業他社からの機械警備事業の譲受け、関電グループからの電気供給停止解除業務の受注拡大、監視カメラ等の機器販売の増加により増収となりました。

今後の見通しとしては、新規・既存先営業の分離体制による新規取引先の拡大、提案力向上による営業力の強化、商品開発力の強化、M & Aによる事業基盤の拡充等により売上高の拡充を目指してまいります。また、ローコストオペレーションの展開による粗利の改善により収益の改善を図ってまいります。

併せて、現場管理体制の強化、グループの教育機関である「TECアカデミー」による警備力の向上教育や実践教育を通じて業務品質の向上を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が521百万円になったことに加え、減価償却費886百万円や受託管理業務に係る当社資金の受託現預金及び受託立替金が100百万円減少したことなどにより資金収入は1,454百万円となりましたが、前連結会計年度と比べると資金収入は190百万円減少しました。

投資活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは、有形及び無形の固定資産の取得809百万円のほか投資有価証券の取得92百万円等の支出がありましたが、一方で定期預金の引出29百万円や投資有価証券の売却による収入98百万円等の資金収入があったため、差引722百万円の資金支出となりましたが、前連結会計年度と比べると支出額は304百万円減少しました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、E S O P 信託設定に伴う長期借入による収入154百万円がありましたが、自己株式の取得による支出154百万円その他、配当金の支払209百万円等により資金支出は209百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ522百万円増加し、6,341百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」のとおり、当社グループは、取引先からの更なる業務品質の向上やサービスメニューの拡充による付加価値サービスの向上にへの期待に応えるとともに、グループ全体の業容の拡大と業務品質の向上を目指して以下の課題に取り組んでまいりたいと存じます。

具体的には、業容の拡大につきましては、新規取引先の拡大と提案力向上による営業力の強化、商品開発力の強化、積極的なM & Aの展開を図ってまいります。収益力の改善につきましては、ローコストオペレーションの徹底、待機所、警送業務の効率化や人員の有効活用など現場管理体制の強化を図ってまいります。業務品質の向上につきましては、昨年開設したグループ全体の教育・研修機関であるTECアカデミーによる警備力向上教育、ATM受託管理業務や施設警備業務の実践教育、基本ルールの改定と遵守の徹底など警備対応力の向上を目指してまいります。

特に業容の拡大につきましては、地元関西での高シェア地域の拡大を目指して、当地区での重点推進地域、再開発地域に営業戦力を集中し当該地域でのシェアアップを図ってまいります。また、個人向けの重点商品に位置付けております関電SOSホームセキュリティにつきましては、契約数の拡大を更に強力に展開してまいります。

ローコストオペレーションの徹底につきましては、生産性向上のための人員の効率的配置や取引先毎の採算性を見直すとともに、各種物件費の抑制や業務全般にわたるグループ内での自社対応の促進などを推し進め、収益力の強化を図ってまいりたいと存じます。

また、サービス品質の向上につきましては、役職員全員が顧客第一主義という視点に立ち、お客さまと社会のお役に立つという意識を全面に打ち出し業務運営に当たってまいります。

このような課題を達成するために更なる顧客満足度の向上を目指し、「満足を超える感動を！」を皆様方に実感していただける会社として、全社をあげて高付加価値サービスの提供と高収益体質企業への転換に向けて努力してまいります。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略に、当連結会計年度において844百万円の投資を実施いたしました。

警備事業においては、警備の新規先及び機器の更新等により機械装置へ720百万円、ソフトウェア33百万円、工具器具備品に35百万円及び車両運搬具に26百万円の投資を行いました。

ビル管理事業においては、ソフトウェアへ8百万円の投資を行いました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社(大阪市浪速区)	警備事業	本社機能	532,367	376,962	1,393,495 (2,530)	521,435	2,824,260	(11) 487
大阪営業部(大阪市浪速区)	警備事業	警備装置 等	1,259	432,968		4,931	439,160	( ) 101
南大阪支社(堺市堺区)	警備事業	警備装置 等	13,884	174,788	253,139 (681)	2,536	444,348	( ) 45

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
東洋テック㈱	兵庫県姫路市	警備事業	警備装置 輸送車両等	3,137	128,185	17,176	148,499	( ) 92
㈱東警サービス	大阪市浪速区	警備事業	輸送車両等	237	16,387	2,179	18,805	(327) 30
テックビルサービス㈱	大阪市浪速区	ビル管理事業	工具器具等	120		2,670	2,790	(51) 133
㈱フジサービス	大阪市中央区	ビル管理事業	土地建物等	8,167		275,394	283,562	(265) 83
共同総合サービス㈱	大阪市阿倍野区	ビル管理事業	機器装置等	242	8,954	24,450	33,648	( ) 12
共同ライフエンジニア㈱	大阪市阿倍野区	ビル管理事業	機器装置等		3,536	509	4,045	(3) 37
共同クリーンシステム㈱	大阪市阿倍野区	ビル管理事業	工具器具等		42	1,071	1,114	(76) 18

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、土地、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,440,000	11,440,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年5月18日	1,040,000	11,440,000		4,618,000		8,310,580

(注) 株式分割(1:0.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	8	98	4		556	679	
所有株式数(単元)		16,584	371	75,538	656		21,185	114,334	
所有株式数の割合(%)		14.5	0.3	66.1	0.6		18.5	100.0	

- (注) 1. 自己株式940,457株は、「個人その他」に9,404単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれています。  
2. 従業員持株会支援信託(E S O P信託)導入のために設定した従業員持株会支援信託口(専用信託口)が所有する当社株式147,000株は、「金融機関」に1,470単元含めて記載しております。なお、当該株式は連結財務諸表及び財務諸表上、自己株式として処理しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	2,914	25.47
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	1,535	13.43
東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川1丁目7-18	940	8.22
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4-27	400	3.50
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	400	3.50
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1-1	377	3.30
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18-11	335	2.93
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1 新宿NSビル	241	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	204	1.79
株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町11	170	1.49
計		7,519	65.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 940,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,493,000	104,930	
単元未満株式	普通株式 6,600		
発行済株式総数	11,440,000		
総株主の議決権		104,930	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川 一丁目7番18号	940,400		940,400	8.22
計		940,400		940,400	8.22

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表上に自己株式として認識している専用信託口が所有する当社普通株式が147,000株あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化及び安定的な財産形成の促進を図ることを目的として、従業員持株会支援信託（以下「ESOP信託」という。）を導入しております。

当該制度では、当社が「東洋テック従業員持株会」（以下、「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中（5年間）に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

また、当該信託の受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使いたします。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

151,100株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者確定手続開始日において生存しており、当社持株会に加入していることとしております。（ただし、受益者確定手続開始日までに以下のいずれかの事由により会員資格を喪失したことによって持株会を退会した従業員または昇格により会員資格を喪失したことによって持株会を退会したものは、本持株会に加入しているものとみなします。）

- (1)定年退職
- (2)他会社への転籍
- (3)役員就任
- (4)再雇用制度により雇用されている者の退職

ただし、受益の意思表示に係る確認書等を送付期限日までに提出できない場合は、この限りではありません。また、受益者確定手続が完了するまでは、受益者とはなりません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	58	59
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	940,457		940,457	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

株主に対する利益還元は経営の重要政策のひとつとして位置付けており、継続的かつ安定的な配当を行ってまいることが基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり20円（うち中間配当金10円）としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとシステム投資等に投入していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	104,996	10.00
平成24年6月21日 定時株主総会決議	104,995	10.00

(注) 平成24年6月21日定時株主総会決議の配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,470千円を含めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,400	936	945	1,000	1,093
最低(円)	805	703	770	820	873

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	1,059	1,060	1,093	1,060	1,032	1,038
最低(円)	1,005	987	1,023	1,010	1,000	1,010

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		新井 信彦	昭和21年11月3日生	昭和45年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入 行 平成11年6月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)取締 役香港支店長 平成12年3月 同行取締役国際部長 平成13年6月 同行常務執行役員国際部長 平成13年7月 同行常務執行役員本店営業部長 平成15年6月 りそな信託銀行㈱(現㈱りそな銀 行)代表取締役社長兼執行役員 平成17年6月 ㈱りそなホールディングス執行役 当社代表取締役社長就任 平成18年6月 大鵬薬品工業㈱監査役就任(現 任) 平成20年9月 当社代表取締役会長(現任) 平成23年6月	注3	6,700
代表取締役 社長		田中 卓	昭和27年9月10日生	昭和50年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入 行 平成15年10月 ㈱りそなホールディングス執行役 業務管理部システム企画室長 平成15年10月 ㈱りそな銀行執行役システム部長 平成16年4月 ㈱りそなホールディングス執行役 システム部長 平成18年6月 りそな信託銀行㈱(現㈱りそな銀 行)代表取締役社長兼執行役員 平成18年6月 ㈱りそなホールディングス執行役 りそな信託銀行㈱(現㈱りそな銀 行)代表取締役社長兼執行役員お よび㈱りそなホールディングス執 行役退任 平成21年6月 当社代表取締役副社長 平成23年6月 当社代表取締役社長 平成24年4月 代表取締役社長兼共同総合サー ビス㈱代表取締役社長(現任)	注3	1,800
取締役 専務 執行役員	業務本部長	井手ノ瀬 廣明	昭和25年5月15日生	昭和44年5月 当社入社 平成8年6月 当社取締役就任、警務部長 平成10年7月 当社取締役営業本部渉外部長 平成19年2月 当社取締役営業本部長 平成19年6月 当社常務取締役大阪営業部長 平成21年6月 当社取締役専務執行役員大阪営業 部長 平成23年2月 当社取締役専務執行役員大阪営業 部長兼共同総合サービス㈱代表取 締役社長兼共同ライフエンジニア ㈱代表取締役社長兼共同クリー ンシステム㈱代表取締役社長 平成24年4月 当社取締役専務執行役員業務本部 長(現任)	注3	7,200
取締役 常務 執行役員	監査部担当役 員	石橋 総太郎	昭和28年11月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年8月 当社業務本部技術部長 平成15年7月 当社執行役員技術部長 平成19年6月 当社上席執行役員業務本部長 平成21年6月 当社取締役就任、常務執行役員業 務本部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員監査部担 当(現任)	注3	8,300
取締役 常務 執行役員	東京支社長	河崎 薫	昭和26年7月17日生	昭和50年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 平成14年6月 同行検査部上席査査役 平成14年8月 当社出向、東京支店副支店長 平成15年4月 当社東京支店長 平成19年6月 当社執行役員神戸支店長 平成21年6月 当社取締役就任、常務執行役員東 京支社長(現任)	注3	1,400
取締役 常務 執行役員	管理本部長	仁田 吉彦	昭和27年10月22日生	昭和52年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成17年4月 同行大阪営業第一部長兼大阪営業 第四部長 平成17年6月 ㈱近畿大阪銀行執行役員人事部担 当兼事務企画部担当兼システム部 担当兼資金証券部担当 平成17年11月 同行執行役員人事部担当兼資金証 券部担当 平成20年4月 同行常務執行役員人事部担当兼信 用リスク統括部担当兼リスク統括 部担当 平成21年6月 同行常務執行役員人事部担当兼資 金証券部担当兼秘書室担当 平成22年4月 同行常務執行役員人事部担当兼資 金証券部担当 平成22年6月 当社取締役就任、常務執行役員管 理本部長(現任)	注3	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務 執行役員	営業本部長	村 上 正 年	昭和31年11月21日生	昭和59年7月 平成12年10月 平成13年12月 平成16年6月 平成18年10月 平成20年6月 平成22年7月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社東大阪支店長 当社京都支店長 当社営業本部渉外部長兼推進部副部長 当社業務本部警務部長 当社執行役員業務本部副本部長兼業務サービス部長 当社執行役員営業本部副本部長兼営業推進部長 当社執行役員営業本部副本部長兼営業統括部長 当社取締役就任、常務執行役員営業本部長兼営業統括部長（現任）	注3	600
取締役		生 駒 昌 夫	昭和27年9月9日生	昭和52年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成13年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成23年6月	関西電力㈱入社 同社電力システム事業本部計画グループチーフマネジャー 同社電力システム事業本部工務グループチーフマネジャー 同社支配人、企画室支配人(国際担当) 関電ベンチャーマネジメント㈱取締役社長 当社取締役就任(現任) 関西電力㈱常務取締役就任 同社代表取締役副社長（現任）	注3	2,000
取締役		角 田 幸 生	昭和26年7月10日生	昭和52年6月 平成13年1月 平成16年4月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月	日本警備保障㈱(現セコム㈱)入社 同社四国事業部長 同社中国本部長 同社大阪本部長兼関西常駐統括本部長 セコムスタティック関西㈱代表取締役社長 当社取締役就任(現任) セコム㈱執行役員大阪本部長兼関西常駐統括本部長 セコム㈱執行役員大阪本部長（現任）	注3	
取締役		山 地 進	昭和31年2月27日生	昭和55年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	関西電力㈱入社 同社秘書室秘書部長兼秘書室秘書グループチーフマネジャー 同社執行役員滋賀支店長兼お客さま本部長附 同社執行役員グループ経営推進本部副本部長（グループ経営企画部門統括兼生活アメニティ事業部門統括（現任） 当社取締役就任（現任）	注3	
取締役		安 齋 和 明	昭和27年1月14日生	昭和50年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成20年3月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年9月 平成24年1月 平成24年6月	㈱富士銀行（現㈱みずほ銀行）入行 セコム㈱入社 同社執行役員兼本社法人営業本部副本部長 セコムアルファ㈱常務取締役 セコム㈱執行役員退任 セコムアルファ㈱専務取締役 セコム㈱本社社長付特命担当 同社常務執行役員本社営業本部本部長兼本社法人営業本部本部長（現任） 東洋テック㈱取締役就任（現任）	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		山下 英一	昭和33年7月17日生	昭和57年3月 昭和62年3月 平成3年2月 平成5年7月 平成9年10月 平成11年9月 平成12年5月 平成16年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	日本警備保障(株) (現セコム(株)) 入社 (株)中国武警取締役 (出向) セコム(株)東京第二統轄本部渋谷支社支社長 同社関東第二事業部茨城中央支社中央支社長 西科姆(中国)有限公司取締役副社長 (出向) セコム(株)中国本部業務部部长 セコム三重(株)代表取締役社長 (出向) セコム(株)北海道事業部事業部長 同社本社金融法人営業二部部长 同社兵庫本部本部長 (現任) 当社取締役就任 (現任)	注4	
監査役 (常勤)		上林 義則	昭和30年10月15日生	昭和53年4月 平成10年7月 平成15年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年1月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年4月 平成24年6月	(株)大和銀行 (現(株)りそな銀行) 入行 同行企画部広報室長 (株)りそなホールディングス企画部長 (株)りそな銀行執行役企画部担当 (株)奈良銀行代表取締役社長兼執行役員 (株)りそな銀行常務執行役員奈良地域担当兼奈良地域CEO兼奈良営業本部長 りそな決済サービス(株)代表取締役社長 ジェイアンドエス保険サービス(株)代表取締役社長 同社顧問 当社監査役就任 (現任)	注5	
監査役		加藤 幸司	昭和28年8月19日生	昭和52年3月 平成2年10月 平成9年5月 平成10年9月 平成13年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月	日本警備保障(株)(現セコム(株))入社 同社グループ本社経営監理室長 (現任) セコム上信越(株)監査役 セコム損害保険(株)監査役 (現任) (株)バスコ監査役 (現任) 当社取締役就任 当社取締役退任 当社監査役就任 (現任)	注6	
監査役		鈴木 俊茂	昭和35年11月21日生	昭和58年4月 平成14年12月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年12月 平成22年6月 平成22年6月	関西電力(株)入社 同社大阪北支店お客様室営業グループチーフマネジャー 同社大阪北支店お客様室エネルギー営業グループチーフマネジャー 同社お客様本部リビング営業グループチーフマネジャー 同社大阪北支店お客様室長 同社グループ経営推進本部付(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ出向 (同社取締役営業担当) 当社監査役就任 (現任) (株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ代表取締役社長 (現任)	注6	
監査役		尼木 始	昭和22年12月28日生	昭和46年4月 平成3年10月 平成4年10月 平成7年5月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年7月 平成17年6月 平成19年10月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	(株)住友銀行 (現(株)三井住友銀行) 入行 同行岐阜支店長 同行事業調査部長 (東京) 同行審査第一部長 同行備後町支店長 同行備後町法人部長 三井住友銀リース(株)常務取締役 三井住友銀オートリース(株)代表取締役専務 住友三井オートサービス(株)取締役専務執行役員 マツダオートリース(株)監査役 同社監査役退任 当社監査役就任 (現任)	注5	
計							28,400

- (注) 1 取締役 生駒昌夫、角田幸生、山地 進、安齋和明、山下英一の5氏は、「会社法第2条第15号」に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 上林義則、鈴木俊茂および尼木 始の3氏は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では取締役会の意思決定の迅速化と経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。

役名	氏名	職名
専務執行役員	井手ノ瀬廣明	業務本部長
常務執行役員	石橋 総太郎	監査部担当
常務執行役員	河崎 薫	東京支社長
常務執行役員	仁田 吉彦	管理本部長
常務執行役員	村上 正年	営業本部長兼営業統括部長
常務執行役員	大喜多 司郎	経営統括部長兼経理部長
常務執行役員	河合 武彦	本社営業部長
執行役員	小泉 洋	業務本部副本部長兼業務統括部長
執行役員	永森 司朗	神戸支社長
執行役員	岡本 豊	営業本部営業統括部付部長
執行役員	梅澤 秀章	金融営業部長兼グループ営業戦略部長

- 8 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
伊東 清恵	昭和19年8月8日生	昭和43年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行) 入行 平成10年6月 同行取締役 平成11年6月 同行顧問兼大和ブルダニア銀行(現りそなブルダニア銀行) 代表取締役社長 平成14年5月 ビッグステップ㈱代表取締役社長 平成16年12月 野村貿易㈱代表取締役社長 平成17年6月 野村トレーディング・ホールディングス㈱取締役 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 同社相談役(現任) 平成24年6月 当社補欠監査役就任(現任)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の経営体制は、取締役12名（うち社外取締役5名）、監査役4名（うち社外監査役3名）及び執行役員6名（当社取締役との兼任者5名を除く）となっております。

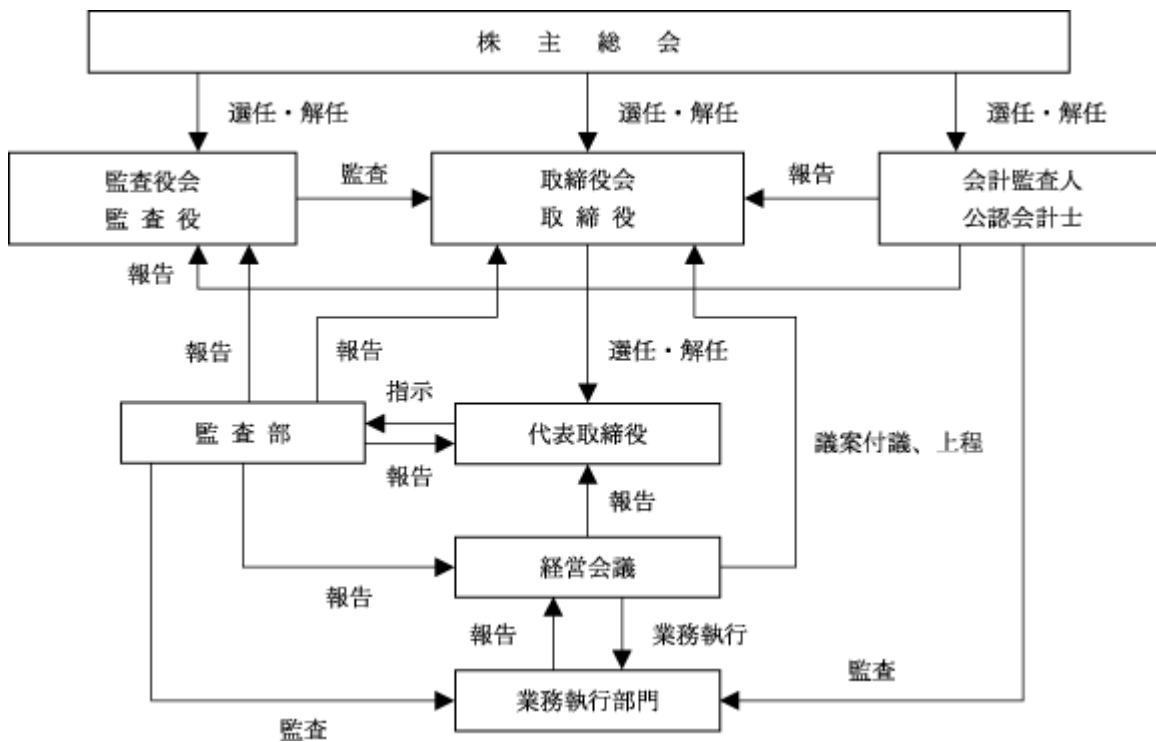
当社は監査役設置会社制度を採用しており、監査役は、独立の立場から取締役の業務執行の監視、監督を行っております。

意思決定及び監督機関である取締役会は、取締役と監査役で構成されており、代表取締役会長が議長を務め、経営方針や法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項について討議、審議、決議を行っております。

また、業務執行上の重要な事項については、取締役、執行役員、常勤監査役と必要に応じて担当部門の責任者を加えた「経営会議」を原則毎週1回開催し、審議、討議を行っております。なお、取締役会に付議すべき重要事項については、取締役会へ上程され、最終的な意思決定を行っております。

当該体制を採用する理由として、当社では取締役12名のうち、社外取締役が5名選任されており、取締役会において付議される重要事項の妥当性やその他討議事項について客観的立場から意見が述べられる体制を整えております。また、社外監査役も独立の立場で内部統制部門及び監査役との情報交換を十分行っており、取締役会内部における内部統制として十分機能しているものと考えております。

#### ・会社の機関の内容



・ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び業務の適正性を確保するための体制の整備について、内部統制システム構築に関する基本方針を定めており、その内容は以下のとおりであります。

イ. 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「コンプライアンス・マニュアル」をはじめとするコンプライアンス体制に係る各種規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として位置付けています。

また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、代表取締役社長を総括責任者として、コンプライアンス体制に係る取組みについて全社横断的に統括し、役職員に対し教育、指導を行います。

なお、執行部門から独立した内部監査部門である監査部は、当社におけるコンプライアンスの取組み状況について監査を行います。この監査結果は、定期的に経営会議に報告されるものとし、重大な違反行為については、取締役会および監査役会に報告いたします。

また、経営統括部コンプライアンス室は、コンプライアンス委員会の事務局として、当社の各種コンプライアンス体制の指導、教育を行います。

法令上疑義のある行為等については従業員が直接情報提供を行う手段として既に「愛と正義の目安箱」を各箇所に設置し、情報提供の運用を容易に行えるようにしています。また、社外の弁護士への書面による通報制度(以下、「コンプライアンス・ホットライン」という)を設けています。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保しています。

なお、重要な通報等については、その内容と会社の対処状況・結果について、適切に役員・使用人に開示し、周知徹底を図ることとしています。

ロ. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る以下の文書(電磁的記録を含む、以下同じ)その他重要な情報を、法令及び社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存し、且つ管理します。

- ・ 株主総会議事録とその関連資料
- ・ 取締役会議事録とその関連資料
- ・ 経営会議議事録とその関連資料
- ・ 取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過および記録または指示事項とその関連資料
- ・ 取締役を決定者とする稟議書等決定書類および付属書類
- ・ その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

#### 八. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「危機管理規程」の定めにより代表取締役社長を危機管理統括管理者とし、当社が事業活動を行う中で不測の事態に直面した場合、被害の拡大を防止すると共に経営危機を回避するために行動しなければならない基本的な枠組みを定めています。

代表取締役社長は、各本部長をリスク管理に係る危機管理責任者に任命し、危機管理責任者は緊急事態に際し適切な対応行動を指揮し、また、関係職員を対象として教育、訓練を行い危機管理意識の高揚、維持を図ります。

コンプライアンス、災害、警備品質、情報セキュリティに係る各種リスクについては、それぞれ担当部門長である危機管理監督者が、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は、危機管理統括責任者の下で行います。

#### 二. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会は、全社的な経営目標を定め、業務執行を担う取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標および会社の意思決定ルールに基づく効率的な達成のための方法を定めます。

取締役会は、各業務執行を担う取締役または執行役員に定期的に各部門の目標に対する進捗状況の報告を求め、改善を促すこととし、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築します。

なお、意思決定と経営効率を向上させるため、取締役、執行役員が出席する経営会議を原則毎週1回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行います。

業務運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度の経営基本方針、施策、予算を策定し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案し実行します。

#### ホ. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、管理本部長が関係会社の法令遵守体制、リスク管理体制を統括します。

また、関係会社については監査部による業務監査を実施すると共に、関係会社の所管業務の運営体制については、管理本部経営統括部が各社の自主性を尊重しながら、経営計画に基づいた施策や効率的な業務運営体制についてサポートを行います。

関係会社の業務執行等の状況については、管理本部長と関係会社取締役および所管部署である管理本部経営統括部との間で毎月定期的に関係会社会議を開催し、関係会社の問題点等の把握と改善に努め、必要に応じて取締役会、監査役会に報告を行います。

#### ヘ. 監査役を補助すべき使用人

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査部所属の職員に対し監査役を補助すべき使用人として指名することができます。

この場合、監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、なお、当該期間中、指名された使用人は取締役の指揮命令は受けないものとします。

ト. 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備します。

報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によります。

監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会および経営会議等重要な会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役および使用人に説明を求めることができます。

チ. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の半数以上は社外監査役とし、対外透明性を確保します。

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換の場を設け、監査役会の監査が実効的に行われる体制を整備します。

また、「監査役会規程」および「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は監査部および会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図るものとします。

リ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、暴力団等反社会的団体に対しては、毅然とした態度で臨むこととしており、不当要求等は一切受け付けず、警察当局や顧問弁護士等と連携を図りながら、事案に応じて関係部門と協議の上対応してまいります。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

i) 当社は、反社会的勢力への対応部署および不当要求防止責任者を設置しております。

) 当社は、大阪府企業防衛連合協議会および浪速企業防衛対策協議会に所属し、警察当局および連合協議会事務局と連絡を密にし、指導、助言を受けるほか会員企業との間で情報の収集や共有化を図っております。また、事案発生時には、関係機関、顧問弁護士等と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を構築しております。

今後も会社の業務の適法性・効率性・信頼性の確保並びにリスク管理に努めるとともに、社会情勢その他経営環境の変化に柔軟に対応できるよう不断の見直しを行い、改善、充実を図ってまいります。



## ・リスク管理体制の整備の状況

各本部長出席の下、毎週1回部長会議を開催し、各部門間の情報の共有化やリスクについて意見交換を行っております。支社については、担当役員制度を設け、現場からの意見吸収と業務運営の指導等を行っております。

コンプライアンス意識の強化については、役職員一人一人の心掛けるべき行動、心構えを『東洋テック従業員行動規範』に定め、これを徹底するため、『コンプライアンス推進連絡会』を設けるとともに「規程・ルールは守る」風土と「不正・違反をさせない」仕組みづくりを推進、問題提起と解決に向けた対策を実践しております。また、『愛と正義の目安箱』を各箇所に設置し、当社や社会に不利益をもたらす行為や言動を発生させないよう相互牽制機能を強化しております。

個人情報についてもプライバシーマークを取得しており、厳正な管理に努めております。

法律面におきましては、複数の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適切な助言、指導が得られる体制を整えております。

ディスクロージャー面では、株主及び投資者の皆様との円滑なコミュニケーションを図るため積極的なIR活動を実施するとともに、自社のホームページに会社情報や開示書類をタイムリーに掲載するなど情報公開に努めております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名(常勤監査役および非常勤監査役のうち3名が社外監査役)で構成されており、積極的な意見交換と協議を行っております。また、業務執行に係る監査では取締役会に出席するとともに、随時、稟議等を閲覧し、必要に応じて各部署への往査も実施しており、会計監査人とも意見交流するなど、監査の充実を図っております。

内部監査は、監査部担当役員直轄の監査部(5名)が社内の全部門を対象に総合的な業務監査を実施するとともに、コンプライアンスの取組み状況についても監査を行っており、それらの結果を毎月の経営会議に報告しております。また、重大な違反行為があれば直ちに社長へ報告し、その内容、対応、処分等については取締役会及び監査役会に報告する体制としております。なお、業務監査のうち、特に受託管理業務のCD/ATM機内の現金監査及び鍵の管理状況等は、これを厳格に監査し、適正な業務運営を指導しております。また、同業務の外部委託先につきましても同様に定期的な監査並びに与信管理を徹底しております。

当社の会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、期末だけではなく期中においても適宜実施されており、その結果については監査役会へ報告されております。

当事業年度における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

#### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 石黒 訓

指定有限責任社員 業務執行社員 三宅 昇

指定有限責任社員 業務執行社員 大谷博史

#### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 3名

## 社外取締役及び社外監査役

### イ．社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名（うち1名は独立役員）であります。

社外取締役である生駒昌夫及び山地 進は、関西電力株式会社の代表取締役副社長及び執行役員であります。

関西電力株式会社は、当社株式の13.43%を保有する主要株主であります。当社は同社との間で事業所警備等の取引がありますが、その取引金額は僅少であります。

また、社外取締役である安齋和明及び角田幸生は、セコム株式会社の常務執行役員及び執行役員であり、山下英一は、セコム株式会社の社員であります。

セコム株式会社は、当社株式の25.47%を保有する主要株主であり、当社は同社の持分法適用会社となっています。当社は同社に対し当社の警備対応エリア外の取引先に対し業務の委託を行っておりますが、定型的な取引であり、社外取締役が直接利害を有するものではありません。

社外監査役である上林義則は、当社と警備業務の主要取引先である株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）の業務執行者の出身であり、前職は当社の保険代理店業務を取扱うジェイアンドエス保険サービス株式会社の代表取締役社長でありました。

社外監査役である鈴木俊茂は、関西電力株式会社のグループ経営推進本部から株式会社関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ(以下、「関電SOS」という)に出向し、同社の代表取締役社長であります。

なお、当社は関電SOSに76百万円出資（出資比率19.0%）しており、ホームセキュリティ事業に係る取引がありますが、利益相反に配慮し、公正・透明化を図るため、それらを内容とした契約書、覚書に基づき取引を行っております。

社外監査役尼木 始は、当社の警備業務の主要受託先である株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）に勤務する業務執行者の出身でありましたが、当社の社外監査役に就任した時点では、同行を転出してから11年が経過しており、当社とは無関係な一般事業会社の役員を歴任し、前職は一般事業会社の監査役を務め、平成23年6月に退任していることから、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として大阪証券取引所に届出ております。

### ロ．社外役員の選任理由

社外取締役生駒昌夫及び山地 進は、当社の主要株主である関西電力株式会社の経営者、業務執行者であります。当社は経営者としての経験や経営財務等幅広い見識を当社の経営に活かしていただきたくため、両名を社外取締役として選任しております。

社外取締役安齋和明、角田幸生及び山下英一は、当社の主要株主であり当社が持分法適用会社となっているセコム株式会社の業務執行者であります。何れも警備業界のリーディングカンパニーである同社での事業部門で培われた知識、経験等を有しており、これら警備会社での経験、知見等を当社の経営に活かしていただきたくため、社外取締役として選任しております。

社外監査役上林義則、鈴木俊茂及び尼木 始は、一般事業会社等での経営者や監査役としての専門的な経験、知見を有しており、当社での監査体制の強化と意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見等を期待できるものとして社外監査役に選任しております。

なお、社外役員の選任にあたりましては、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

### ハ．社外役員の機能及び役割

社外役員が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外役員と内部統制部門及び監査との連携状況については、当該社外役員が、それぞれ取締役会等で客観的立場から自由に意見が述べられる体制を整えており、また、内部監査との連携状況も密に行っていることから、取締役会内部における内部統制は十分機能しているものと考えております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	148,750	129,300		19,450		8
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	19,210	17,010		2,200		3

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬限度額は年額300百万円以内（うち社外取締役30百万円、但し、使用人部分は含まない。）及び監査役の報酬限度額は年額36百万円以内として、平成19年6月27日開催の定時株主総会において決議をいただいております。

なお、取締役及び監査役の報酬等は、株主総会の決議による旨を定款に定めております。

提出会社の株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

56銘柄 3,117,971千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオンディライト(株)	285,424	396,739	取引関係の維持、拡大
セントラル警備保障(株)	229,900	191,276	取引関係の維持、拡大
フジッコ(株)	155,878	159,930	取引関係の維持、拡大
岡部(株)	292,000	138,700	取引関係の維持、拡大
(株)松風	181,500	136,851	取引関係の維持、拡大
(株)ワキタ	265,000	134,885	取引関係の維持、拡大
上新電機(株)	128,000	102,784	取引関係の維持、拡大
新日本理化(株)	920,000	87,400	取引関係の維持、拡大
日本電通(株)	275,000	78,375	取引関係の維持、拡大
(株)高松コンストラクショングループ	57,600	77,414	取引関係の維持、拡大
(株)池田泉州ホールディングス	639,561	72,270	取引関係の維持、拡大
フジテック(株)	156,000	68,796	取引関係の維持、拡大
中外炉工業(株)	158,000	58,302	取引関係の維持、拡大
(株)ユーシン	90,000	58,050	取引関係の維持、拡大
野村ホールディングス(株)	120,000	52,200	取引関係の維持、拡大
(株)アサヒベン	360,000	50,400	取引関係の維持、拡大
(株)住生活グループ	22,896	49,455	取引関係の維持、拡大
三共生興(株)	150,000	42,600	取引関係の維持、拡大
(株)りそなホールディングス	100,000	39,600	取引関係の維持、拡大
シキボウ(株)	392,000	38,416	取引関係の維持、拡大
平和不動産(株)	186,000	35,712	取引関係の維持、拡大
(株)トーホー	116,000	35,264	取引関係の維持、拡大
アトミクス(株)	126,000	34,650	取引関係の維持、拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,768	33,018	取引関係の維持、拡大
佐藤商事(株)	54,000	27,270	取引関係の維持、拡大
メルクス(株)	935,000	20,570	取引関係の維持、拡大
(株)寺岡製作所	51,000	19,380	取引関係の維持、拡大
(株)関西アーバン銀行	129,000	18,963	取引関係の維持、拡大
(株)オリバー	14,000	18,900	取引関係の維持、拡大
三京化成(株)	68,000	13,328	取引関係の維持、拡大

(注) みなし保有株式はありません。

( 当事業年度 )  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオンディライト(株)	287,054	500,623	取引関係の維持、拡大
新日本理化(株)	837,000	493,830	取引関係の維持、拡大
上新電機(株)	228,000	186,504	取引関係の維持、拡大
セントラル警備保障(株)	229,900	182,770	取引関係の維持、拡大
(株)ワキタ	265,000	182,055	取引関係の維持、拡大
(株)松風	181,500	158,449	取引関係の維持、拡大
フジッコ(株)	155,878	157,592	取引関係の維持、拡大
岡部(株)	292,000	142,496	取引関係の維持、拡大
フジテック(株)	156,000	85,176	取引関係の維持、拡大
日本電通(株)	275,000	78,375	取引関係の維持、拡大
(株)高松コンストラクショングループ	57,600	74,304	取引関係の維持、拡大
(株)池田泉州ホールディングス	639,561	73,549	取引関係の維持、拡大
(株)ユーシン	90,000	63,090	取引関係の維持、拡大
(株)アサヒペン	360,000	54,000	取引関係の維持、拡大
中外炉工業(株)	158,000	44,872	取引関係の維持、拡大
野村ホールディングス(株)	120,000	43,920	取引関係の維持、拡大
三共生興(株)	150,000	43,200	取引関係の維持、拡大
シキボウ(株)	392,000	41,944	取引関係の維持、拡大
平和不動産(株)	186,000	41,850	取引関係の維持、拡大
アトムクス(株)	126,000	41,202	取引関係の維持、拡大
(株)住生活グループ	22,896	39,678	取引関係の維持、拡大
(株)りそなホールディングス	100,000	38,100	取引関係の維持、拡大
(株)トーホー	116,000	35,960	取引関係の維持、拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,768	34,767	取引関係の維持、拡大
佐藤商事(株)	54,000	33,426	取引関係の維持、拡大
(株)寺岡製作所	51,000	19,074	取引関係の維持、拡大
(株)関西アーバン銀行	129,000	16,254	取引関係の維持、拡大
(株)オリパー	14,000	14,700	取引関係の維持、拡大
三京化成(株)	68,000	13,192	取引関係の維持、拡大
J・フロントリテイリング(株)	27,800	12,843	取引関係の維持、拡大

(注) みなし保有株式はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役はあらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額、社内監査役は4百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

## 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

### ロ 中間配当

当社は、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としているため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		30,000	2,500
連結子会社				1,500
計	30,000		30,000	4,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、I F R S 導入に関する助言・指導業務に係る報酬2,500千円であります。連結子会社が支払っている非監査業務の内容は、財務調査業務に係る報酬1,500千円であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修・セミナー等に参加しております。また、監査法人が開催する各種セミナーにも積極的に参加しております。

社内規程、手順書等を見直し、変更等があればその都度整備を行い、財務報告に係る内部統制の適正性を図っております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,165,210	4,696,499
受託現預金	<sup>1</sup> 2,762,610	<sup>1</sup> 2,645,727
受取手形及び売掛金	1,364,259	1,571,413
有価証券	1,997,790	1,958,791
商品	1,950	2,556
貯蔵品	308,205	362,671
立替金	32,870	199
繰延税金資産	293,418	217,909
その他	181,619	174,220
貸倒引当金	4,726	5,208
流動資産合計	11,103,207	11,624,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,984,570	1,971,476
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,373,675	1,392,642
建物及び構築物（純額）	610,894	578,833
機械装置及び運搬具	9,465,505	9,331,898
減価償却累計額	7,382,123	7,232,431
機械装置及び運搬具（純額）	2,083,382	2,099,467
土地	<sup>2</sup> 1,761,470	<sup>2</sup> 1,761,470
建設仮勘定	30,637	12,028
その他	649,470	632,974
減価償却累計額	507,568	517,753
その他（純額）	141,901	115,220
有形固定資産合計	4,628,286	4,567,020
無形固定資産		
ソフトウェア	376,652	298,094
のれん	354,209	342,952
その他	171,135	75,972
無形固定資産合計	901,997	717,019
投資その他の資産		
投資有価証券	3,215,230	3,860,323
繰延税金資産	63,574	81,276
その他	399,859	334,700
貸倒引当金	18,569	14,507
投資その他の資産合計	3,660,094	4,261,792
固定資産合計	9,190,379	9,545,833
資産合計	20,293,586	21,170,612

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	197,411	316,697
1年内償還予定の社債	-	400,000
未払法人税等	116,020	173,679
預り金	152,804	152,168
賞与引当金	371,994	363,297
役員賞与引当金	37,740	39,460
その他	1,221,982	1,291,969
流動負債合計	2,097,952	2,737,271
固定負債		
社債	400,000	-
長期借入金	-	151,020
繰延税金負債	214,432	344,336
退職給付引当金	157,875	209,196
その他	250,742	199,160
固定負債合計	1,023,050	903,713
負債合計	3,121,003	3,640,984
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	6,282,665	6,329,926
自己株式	581,052	731,226
株主資本合計	18,630,192	18,527,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,799	754,757
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 1,752,409	<sup>2</sup> 1,752,409
その他の包括利益累計額合計	1,457,609	997,651
純資産合計	17,172,583	17,529,628
負債純資産合計	20,293,586	21,170,612

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	17,134,521	18,141,258
売上原価	13,068,019	14,463,957
売上総利益	4,066,502	3,677,301
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 3,537,679	<sub>1</sub> 3,307,507
営業利益	528,823	369,793
営業外収益		
受取利息	13,915	12,182
受取配当金	60,644	70,463
違約金収入	28,094	46,552
その他	54,938	88,886
営業外収益合計	157,593	218,085
営業外費用		
支払利息	3,831	3,326
支払保証料	1,499	1,507
支払手数料	626	2,384
事務所移転費用	7,211	2,250
保険免責額	3,263	3,626
リース解約損	3,614	190
寄付金	11,100	152
その他	1,210	1,045
営業外費用合計	32,356	14,483
経常利益	654,059	573,395
特別利益		
投資有価証券売却益	20,747	60,691
固定資産売却益	27,141	-
貸倒引当金戻入額	6,171	-
特別利益合計	54,061	60,691
特別損失		
投資有価証券売却損	13	-
投資有価証券評価損	124,432	17,765
固定資産売却損	78	-
固定資産除却損	<sub>2</sub> 72,691	<sub>2</sub> 94,764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,755	-
特別損失合計	232,969	112,529
税金等調整前当期純利益	475,150	521,556
法人税、住民税及び事業税	129,430	228,291
法人税等調整額	119,910	36,012
法人税等合計	249,341	264,303
少数株主損益調整前当期純利益	225,809	257,252
当期純利益	225,809	257,252

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	225,809	257,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,273	459,958
土地再評価差額金	404,285	-
その他の包括利益合計	357,011	459,958
包括利益	582,821	717,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	582,821	717,210
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,618,000	4,618,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,618,000	4,618,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	8,310,580	8,310,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,310,580	8,310,580
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,858,343	6,282,665
当期変動額		
剰余金の配当	209,994	209,992
当期純利益	225,809	257,252
土地再評価差額金の取崩	591,491	-
当期変動額合計	575,677	47,260
当期末残高	6,282,665	6,329,926
<b>自己株式</b>		
当期首残高	580,910	581,052
当期変動額		
自己株式の取得	142	154,360
自己株式の処分	-	4,186
当期変動額合計	142	150,173
当期末残高	581,052	731,226
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	19,206,012	18,630,192
当期変動額		
剰余金の配当	209,994	209,992
当期純利益	225,809	257,252
土地再評価差額金の取崩	591,491	-
自己株式の取得	142	154,360
自己株式の処分	-	4,186
当期変動額合計	575,820	102,913
当期末残高	18,630,192	18,527,279

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	342,073	294,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,273	459,958
当期変動額合計	47,273	459,958
当期末残高	294,799	754,757
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	2,748,186	1,752,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	995,777	-
当期変動額合計	995,777	-
当期末残高	1,752,409	1,752,409
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,406,113	1,457,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	948,503	459,958
当期変動額合計	948,503	459,958
当期末残高	1,457,609	997,651
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	16,799,899	17,172,583
当期変動額		
剰余金の配当	209,994	209,992
当期純利益	225,809	257,252
土地再評価差額金の取崩	591,491	-
自己株式の取得	142	154,360
自己株式の処分	-	4,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	948,503	459,958
当期変動額合計	372,683	357,045
当期末残高	17,172,583	17,529,628

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	475,150	521,556
減価償却費	837,928	886,026
のれん償却額	46,291	63,785
固定資産売却損益（は益）	27,063	-
固定資産除却損	72,691	94,764
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,071	3,579
退職給付引当金の増減額（は減少） / 前払年金費用の増減額（は増加）	1,000	90,239
賞与引当金の増減額（は減少）	8,507	8,697
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,770	1,720
受取利息及び受取配当金	74,560	82,646
支払利息	3,831	3,326
投資有価証券売却損益（は益）	20,734	60,691
投資有価証券評価損益（は益）	124,432	17,765
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,755	-
売上債権の増減額（は増加）	22,715	207,153
たな卸資産の増減額（は増加）	27,265	55,072
その他債権の増減額（は増加）	43,320	4,442
仕入債務の増減額（は減少）	31,616	115,726
受託現預金の増減額（は増加）	<sup>2</sup> 297,724	<sup>2</sup> 94,709
受託立替金の増減額（は増加）	<sup>2</sup> 2,276	<sup>2</sup> 5,291
その他	1,849	37,672
小計	1,702,389	1,510,300
利息及び配当金の受取額	74,448	82,738
利息の支払額	3,771	3,423
法人税等の支払額	172,071	173,918
法人税等の還付額	43,871	38,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,644,866	1,454,324
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	80,016	29,986
有形固定資産の取得による支出	706,864	764,000
無形固定資産の取得による支出	239,835	45,194
有形固定資産の売却による収入	129,020	20
投資有価証券の取得による支出	409,407	92,836
投資有価証券の売却による収入	43,230	98,236
投資有価証券の償還による収入	300,000	-
保険積立金の払戻による収入	13,715	2,646
事業譲受による支出	196,257	-
出資金の払込による支出	50,000	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>3</sup> 24,371	-
その他	14,478	48,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,026,488	722,385

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	154,000
長期借入金の返済による支出	-	2,980
社債の償還による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	142	154,360
自己株式の処分による収入	-	4,186
配当金の支払額	209,994	209,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,137	209,145
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	308,240	522,792
現金及び現金同等物の期首残高	5,510,640	5,818,880
現金及び現金同等物の期末残高	5,818,880	6,341,673



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

全子会社即ち東洋テック(株)(本店：兵庫県姫路市)、(株)東警サービス、テックビルサービス(株)、(株)フジサービス、共同総合サービス(株)、共同ライフエンジニア(株)、共同クリーンシステム(株)の7社を連結しております。

(注)平成24年4月1日付で東洋テック(株)(本店：兵庫県姫路市)は、東洋テック姫路(株)に商号変更しました。また、同日付で共同総合サービス(株)、共同ライフエンジニア(株)、共同クリーンシステム(株)の3社が合併し、共同総合サービス(株)が存続会社となりました。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～9年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、当連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年から10年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(受託管理業務に係わる現金及び預金を除く)のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会実務指針第81号 平成24年2月14日）

(1)概要

平成23年度税制改正において減価償却方法が見直され、平成24年4月1日以後取得する減価償却資産の定率法の償却率は、定額法の償却率（1/耐用年数）を2.5倍した数から、定額法の償却率（1/耐用年数）を2.0倍した数に改正されたものであります。

(2)適用予定日

平成24年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用

(3)当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた1,836千円は「支払手数料」626千円、「その他」1,210千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

1．当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2．従業員持株会支援信託口における会計処理について

当社は、従業員（連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。）に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会支援信託（以下「E S O P信託」という。）を平成24年2月に導入いたしました。

E S O P信託は、持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。E S O P信託を実施するために設定された東洋テック従業員持株会支援信託口（以下「専用信託口」という。）が、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式をあらかじめ一括して取得し、持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時にE S O P信託内に収益がある場合には、受益者の拋出割合に応じて金銭が分配されます。なお、当社は専用信託口が当社株式を取得するために行った借入について保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、経済的実態を重視し、当社と専用信託口は一体であるとする会計処理を採用しております。従って、専用信託口が保有する当社株式を含むE S O P信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結財務諸表に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末に専用信託口が所有する当該株式数は147,000株であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 受託管理業務において、金融機関等から管理を委託されたC D / A T M機に使用するための現金及び預金であります。

2 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異	142,226千円	173,859千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与及び賞与	1,759,052千円	1,548,261千円
法定福利費	272,541	249,710
賞与引当金繰入額	131,674	106,559
役員賞与引当金繰入額	37,740	39,460
退職給付費用	105,302	120,249
減価償却費	67,174	83,231
のれん償却額	46,291	63,785
貸倒引当金繰入額		4,036

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	63,310千円	87,442千円
その他	9,380	7,321
計	72,691	94,764

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	630,617 千円
組替調整額	18,961
税効果調整前	611,656
税効果額	151,698
その他有価証券評価差額金	459,958
その他の包括利益合計	459,958

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,440,000			11,440,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	940,241	158		940,399

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 158株

3 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	104,997	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	104,997	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,996	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,440,000			11,440,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(注1)	940,399株	58株	株	940,457株
普通株式(注2) (専用信託口)	株	151,100株	4,100株	147,000株

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

(注1) 単元未満株式の買取りによる増加 58株

(注2) 市場からの買付による増加 151,100株

従業員持株会への売却による減少 4,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,996	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	104,996	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,995	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,470千円を含めております。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,165,210千円	4,696,499千円
有価証券	1,997,790	1,958,791
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	342,397	312,410
その他預け金	1,722	1,206
現金及び現金同等物	5,818,880	6,341,673

2 受託管理業務に係わる受託現預金、立替金、預り金の「連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法

(1) 受託現預金

CD・ATM機への装填現金及び装填用預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金(受託管理業務の受託先からの受入資金)は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(2) 立替金

当社資金による立替金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金による立替金は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(3) 預り金

受託先からの預り金は、受託現預金(他社資金)、立替金(他社資金)と相殺し、「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)
	(千円)	(千円)		
受託現預金(当社資金)	2,992,234	2,694,510	297,724	
受託現預金(他社資金)	177,914	68,100		109,814
立替金(当社資金)	7,766	5,490	2,276	
立替金(他社資金)	11,200	27,380		16,180
預り金(他社資金)	189,114	95,480		93,634
営業活動によるキャッシュ・フロー			300,000	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)
	(千円)	(千円)		
受託現預金(当社資金)	2,694,510	2,599,801	94,709	
受託現預金(他社資金)	68,100	45,926		22,174
立替金(当社資金)	5,490	199	5,291	
立替金(他社資金)	27,380			27,380
預り金(他社資金)	95,480	45,926		49,554
営業活動によるキャッシュ・フロー			100,000	

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

なお、共同総合サービス(株)、共同ライフエンジニア(株)及び共同クリーンシステム(株)（以下「共同3社」という。）は、一括で株式の取得を行いましたので、共同3社合計で表示しております。

流動資産	292,724千円
固定資産	57,237
のれん	17,849
流動負債	74,826
固定負債	106,446
共同3社の株式取得価額	186,540
共同3社の現金及び現金同等物	210,911
差引：共同3社取得による収入	24,371

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	17,731千円	17,731千円
減価償却累計額相当額	15,094千円	15,094千円
期末残高相当額	2,636千円	2,636千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	3,294千円	3,294千円
減価償却累計額相当額	3,184千円	3,184千円
期末残高相当額	109千円	109千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	2,527千円	109千円
1年超	109千円	千円
合計	2,636千円	109千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	3,898千円	2,527千円
減価償却費相当額	3,898千円	2,527千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	74,138千円	76,023千円
1年超	179,200千円	143,916千円
合計	253,339千円	219,939千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、運転資金及び設備資金については基本的に自己資金を充当することとしております。余資は安全性の高い金融商品で運用しております。また、デリバティブ取引は基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがありますが、売掛金の平均滞留期間は1ヶ月程度であります。有価証券及び投資有価証券は、コマーシャル・ペーパーや満期保有目的の債券及び株式が主であり、市場価格の変動リスクがあります。営業債務である買掛金は、概ね2ヶ月以内の支払期日であります。社債は中期的な安定資金調達のため発行したものであります。固定金利であり、償還日も発行日から原則3年以内としていることから金利変動リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については営業管理部が取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、投資有価証券管理規程に従い、高格付けでかつ保有期間も5年以内としていることから信用リスクは僅少であります。

当連結会計年度末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表額により表わされております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いができなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの支払予定報告に基づき経理部が資金繰計画を策定し、管理しております。当連結会計年度末現在の手許流動性は、連結売上高の4ヶ月相当分を保有しており、流動性リスクを軽減しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2を参照ください。）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
ア. 現金及び預金	4,165,210	4,165,210	
イ. 受託現預金	2,762,610	2,762,610	
ウ. 受取手形及び売掛金	1,364,259	1,364,259	
エ. 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,605,846	2,609,976	4,130
その他有価証券	2,506,242	2,506,242	
資産計	13,404,169	13,408,299	4,130
オ. 買掛金	197,411	197,411	
カ. 預り金	152,804	152,804	
キ. 社債	400,000	400,310	310
負債計	750,215	750,525	310

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
ア. 現金及び預金	4,696,499	4,696,499	
イ. 受託現預金	2,645,727	2,645,727	
ウ. 受取手形及び売掛金	1,571,413	1,571,413	
エ. 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,564,291	2,566,099	1,807
その他有価証券	3,177,573	3,177,573	
資産計	14,655,504	14,657,312	1,807
オ. 買掛金	316,697	316,697	
カ. 預り金	152,168	152,168	
キ. 社債	400,000	400,550	550
ク. 長期借入金	151,020	151,020	
負債計	1,019,885	1,020,436	550

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

- (1) ア. 現金及び預金、イ. 受託現預金、ウ. 受取手形及び売掛金  
これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) エ. 有価証券及び投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (3) オ. 買掛金、カ. 預り金  
これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) キ.社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) ク.長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	100,931	77,250

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「エ.有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,165,210			
受託現預金	2,762,610			
受取手形及び売掛金	1,364,259			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (コマーシャル・ペーパー)	1,998,000			
満期保有目的の債券 (社債)		600,000		
合計	10,290,080	600,000		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,696,499			
受託現預金	2,645,727			
受取手形及び売掛金	1,571,413			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (コマーシャル・ペーパー)	1,959,000			
満期保有目的の債券 (社債)		600,000		
合計	10,872,640	600,000		

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	300,876	308,640	7,764
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	307,180	303,640	3,540
コマーシャル・ペーパー	1,997,790	1,997,696	93
合計	2,605,846	2,609,976	4,130

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	300,480	305,210	4,730
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	305,020	302,230	2,790
コマーシャル・ペーパー	1,958,791	1,958,659	132
合計	2,564,291	2,566,099	1,807

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,872,175	1,172,519	699,655
債券			
その他			
小計	1,872,175	1,172,519	699,655
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	614,393	779,832	165,439
債券			
その他	19,673	23,988	4,315
小計	634,067	803,821	169,754
合計	2,506,242	1,976,341	529,901

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損124,432千円を計上しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,642,779	1,398,215	1,244,563
債券			
その他			
小計	2,642,779	1,398,215	1,244,563
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	516,489	615,344	98,855
債券			
その他	18,304	22,455	4,151
小計	534,793	637,800	103,006
合計	3,177,573	2,036,015	1,141,557

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17,765千円を計上しております。

### 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	43,230	20,747	13

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	98,236	60,691	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。



(退職給付会計関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は退職一時金制度を採用し、一部の連結子会社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度を併用しております。

また、当社は、大阪府貨物運送厚生年金基金に、連結子会社1社は全国警備業厚生年金基金に加入しておりますが、これらの厚生年金基金は、総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

	大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金
年金資産の額	102,905百万円	24,046百万円
年金財政計算上の給付債務の額	161,336百万円	31,620百万円
差引額	58,430百万円	7,574百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月分)

大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金
3.69%	0.67%

(3) 補足説明

上記(1)は、両基金とも年金財政決算日が3月末日であるため、前年度の諸数値を記載しております。

差引額の主な要因は、大阪府貨物運送厚生年金基金は過去勤務債務残高16,596百万円及び繰越不足金41,833百万円であり、全国警備業厚生年金基金は過去勤務債務残高4,928百万円及び繰越不足金2,645百万円であります。

過去勤務債務の償却方法は、大阪府貨物運送厚生年金基金は期間20年の元利均等償却であり、全国警備業厚生年金基金については、基本特別掛金は期間19年5ヶ月の元利均等償却、加算特別掛金は期間15年の元利均等償却であります。

なお、平成22年3月末の残余償却年数は、大阪府貨物運送厚生年金基金は17年、全国警備業厚生年金基金の基本特別掛金は16年5ヶ月、加算特別掛金は12年となっております。

当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金59,783千円を費用処理しております。

また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年 3月31日現在)

	大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金
年金資産の額	90,547百万円	23,734百万円
年金財政計算上の給付債務の額	154,313百万円	31,377百万円
差引額	63,766百万円	7,643百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年 3月分)

	大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金
	3.88%	0.68%

(3) 補足説明

上記(1)は、両基金とも年金財政決算日が3月末日であるため、前年度の諸数値を記載しております。

差引額の主な要因は、大阪府貨物運送厚生年金基金は過去勤務債務残高17,811百万円及び繰越不足金45,954百万円であり、全国警備業厚生年金基金は過去勤務債務残高4,585百万円及び繰越不足金3,057百万円であります。

過去勤務債務の償却方法は、大阪府貨物運送厚生年金基金は期間20年の元利均等償却であり、全国警備業厚生年金基金については、基本特別掛金は期間19年5ヶ月の元利均等償却、加算特別掛金は期間15年の元利均等償却であります。

なお、平成23年3月末の残余償却年数は、大阪府貨物運送厚生年金基金は16年、全国警備業厚生年金基金の基本特別掛金は15年5ヶ月、加算特別掛金は11年となっております。

当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金60,847千円を費用処理しております。

また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
退職給付債務	1,540,213千円	1,544,594千円
年金資産	1,243,004千円	1,234,961千円
未積立退職給付債務 ( + )	297,209千円	309,632千円
未認識数理計算上の差異	235,043千円	143,864千円
未認識過去勤務債務	56,790千円	43,428千円
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	118,956千円	209,196千円
前払年金費用	38,919千円	千円
退職給付引当金 ( - )	157,875千円	209,196千円

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	103,242千円	117,512千円
利息費用	24,919千円	24,819千円
期待運用収益	38,702千円	37,186千円
厚生年金基金拠出額	193,348千円	194,587千円
数理計算上の差異の費用処理額	33,789千円	105,160千円
過去勤務債務の費用処理額	10,021千円	13,362千円
退職給付費用 ( + + + + + )	306,575千円	391,531千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### (1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

#### (2)割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.8%	1.8%

#### (3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.0%	3.0%

#### (4)過去勤務債務の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

#### (5)数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	151,029千円	138,052千円
未払事業税等	20,736千円	25,595千円
繰越欠損金	108,939千円	千円
その他	55,230千円	57,837千円
繰延税金資産小計	335,936千円	221,485千円
評価性引当額	42,518千円	3,575千円
繰延税金資産合計	293,418千円	217,909千円

(2) 固定資産・負債

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
少額固定資産	51,864千円	48,539千円
投資有価証券等	209,049千円	157,650千円
退職給付引当金	63,800千円	74,550千円
長期未払金	23,101千円	13,338千円
繰越欠損金	千円	36,405千円
その他	75,029千円	59,372千円
繰延税金資産小計	422,845千円	389,855千円
評価性引当額	207,399千円	169,019千円
繰延税金資産合計	215,446千円	220,836千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	107,338千円	89,255千円
その他有価証券評価差額金	241,373千円	393,071千円
前払年金費用	15,801千円	千円
その他	1,790千円	1,570千円
繰延税金負債合計	366,304千円	483,896千円
繰延税金負債の純額	150,858千円	263,060千円

当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	63,574千円	81,276千円
固定負債 繰延税金負債	214,432千円	344,336千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等 永久に損金に算入されない項目	6.6%	5.9%
受取配当金等 永久に益金に算入されない項目	2.6%	2.7%
住民税均等割	6.8%	5.8%
評価性引当額の減少	1.1%	6.4%
のれん償却額	2.8%	2.8%
税率変更による期末繰延税金資産 ・負債の減額修正	%	4.2%
その他	0.7%	0.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	52.4%	50.8%

## 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて次のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

その結果、繰延税金資産は34,597千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

また、繰延税金負債が57,335千円及び法人税等調整額が12,756千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が44,579千円増加しております。

### (企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

### (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

### (賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は警備事業を主とした会社であり、連結子会社においても警備事業又はビル管理事業にそれぞれ特化していることから、「警備事業」と「ビル管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に附帯する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理事業」は、メンテナンス業務等ビルの総合管理を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,427,779	3,706,742	17,134,521		17,134,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,326	235,414	281,740	281,740	
計	13,474,106	3,942,156	17,416,262	281,740	17,134,521
セグメント利益	465,443	47,769	513,212	15,610	528,823
セグメント資産	19,656,617	1,718,075	21,374,693	1,081,106	20,293,586
セグメント負債	2,535,593	611,097	3,146,690	25,686	3,121,003
その他の項目					
減価償却費	832,479	5,448	837,928		837,928
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,161,399	22,377	1,183,776		1,183,776
のれんの償却額	13,577	32,714	46,291		46,291

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,792,960	4,348,297	18,141,258		18,141,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,429	272,277	305,707	305,707	
計	13,826,390	4,620,575	18,446,965	305,707	18,141,258
セグメント利益	306,002	45,327	351,330	18,463	369,793
セグメント資産	20,481,455	1,768,977	22,250,433	1,079,820	21,170,612
セグメント負債	2,982,951	682,433	3,665,385	24,400	3,640,984
その他の項目					
減価償却費	876,848	9,178	886,026		886,026
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	831,809	9,447	841,257		841,257
のれんの償却額	28,394	35,391	63,785		63,785

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	警備事業	ビル管理事業	計		
当期償却額	13,577	32,714	46,291		46,291
当期末残高	82,680	271,529	354,209		354,209

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	警備事業	ビル管理事業	計		
当期償却額	28,394	35,391	63,785		63,785
当期末残高	106,814	236,138	342,952		342,952

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

取引金額等が開示基準に満たないため開示しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	㈱関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	大阪市北区	400,000	ホームセキュリティ関連事業	所有 19.0	業務の請負	機械警備の請負及び警備機器等の販売、取付工事等	802,719	売掛金	263,723

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	㈱関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	大阪市北区	400,000	ホームセキュリティ関連事業	所有 19.0	業務の請負	機械警備の請負及び警備機器等の販売、取付工事等	1,029,328	売掛金	414,008

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

取引金額等が開示基準に満たないため開示しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,635円54銭	1,669円56銭
1株当たり当期純利益金額	21円50銭	24円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	225,809千円	257,252千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	225,809千円	257,252千円
普通株式の期中平均株式数	10,499,708株	10,499,587株

(注) 普通株式の期中平均株式数には、専用信託口が所有する当社株式を含めております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	17,172,583千円	17,529,628千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	17,172,583千円	17,529,628千円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数	10,499,601株	10,499,543株

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数には、専用信託口が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第13回無担保社債	平成21年 12月25日	200,000	200,000 (200,000)	0.72	無担保社債	平成24年 12月25日
当社	第14回無担保社債	平成22年 1月25日	200,000	200,000 (200,000)	0.86	無担保社債	平成25年 1月25日
合計			400,000	400,000 (400,000)			

(注) 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	返済期限
長期借入金		151,020	日本円 6カ月TIBOR+0.5%	平成29年3月31日

(注) 上記借入金はE S O P信託設定に伴うものであり、返済額が未定のため、連結決算日後5年内における1年ごとの返済額は記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,471,403	8,961,562	13,527,528	18,141,258
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	87,837	231,351	437,911	521,556
四半期(当期) 純利益 (千円)	72,362	144,755	229,746	257,252
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.89	13.78	21.88	24.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.89	6.89	8.09	2.61

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,142,150	3,640,357
受託現預金	<sup>1</sup> 2,449,537	<sup>1</sup> 2,317,282
受取手形	-	2,067
売掛金	938,262	1,103,833
有価証券	1,997,790	1,958,791
貯蔵品	282,390	334,484
前払費用	105,419	99,770
繰延税金資産	241,803	176,971
未収収益	3,508	3,770
未収入金	31,534	6,281
立替金	<sup>1, 2</sup> 345,943	<sup>1, 2</sup> 328,644
その他	4,494	15,936
貸倒引当金	2,314	2,739
流動資産合計	9,540,519	9,985,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,881,481	1,867,460
減価償却累計額	1,290,071	1,305,899
建物（純額）	591,410	561,561
構築物	16,267	16,267
減価償却累計額	9,486	10,901
構築物（純額）	6,780	5,365
機械及び装置	8,405,636	8,320,271
減価償却累計額	6,503,529	6,386,000
機械及び装置（純額）	1,902,107	1,934,270
車両運搬具	260,878	229,928
減価償却累計額	245,368	221,838
車両運搬具（純額）	15,510	8,089
工具、器具及び備品	579,300	569,800
減価償却累計額	446,005	465,452
工具、器具及び備品（純額）	133,295	104,348
土地	<sup>3</sup> 1,751,433	<sup>3</sup> 1,751,433
建設仮勘定	30,637	12,028
有形固定資産合計	4,431,175	4,377,098
無形固定資産		
ソフトウェア	372,280	294,419
のれん	82,680	106,814
その他	158,319	55,019
無形固定資産合計	613,279	456,253

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,110,795	3,741,775
関係会社株式	1,061,230	1,061,230
長期前払費用	1,965	5,652
差入保証金	140,290	116,672
その他	177,929	137,537
貸倒引当金	11,266	9,953
投資その他の資産合計	4,480,944	5,052,915
<b>固定資産合計</b>	<b>9,525,400</b>	<b>9,886,267</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,065,919</b>	<b>19,871,719</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	178,974	293,873
1年内償還予定の社債	-	400,000
未払金	328,005	364,998
未払費用	338,512	338,484
未払法人税等	55,100	104,900
未払消費税等	23,200	62,818
前受金	180,672	176,479
預り金	125,001	75,503
賞与引当金	283,890	270,360
役員賞与引当金	19,970	21,650
その他	7,370	3,295
流動負債合計	1,540,696	2,112,363
<b>固定負債</b>		
社債	400,000	-
長期借入金	-	151,020
長期預り保証金	190,592	160,860
長期未払金	47,420	25,620
繰延税金負債	214,432	344,336
退職給付引当金	3,190	39,323
固定負債合計	855,634	721,160
<b>負債合計</b>	<b>2,396,331</b>	<b>2,833,523</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,618,000	4,618,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	8,310,580	8,310,580
資本剰余金合計	8,310,580	8,310,580
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	233,989	233,989
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	157,042	161,461
別途積立金	4,265,000	4,265,000
繰越利益剰余金	1,126,642	1,186,641
利益剰余金合計	5,782,674	5,847,092
自己株式	581,052	731,226
株主資本合計	18,130,201	18,044,445
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	291,796	746,159
土地再評価差額金	3 1,752,409	3 1,752,409
評価・換算差額等合計	1,460,612	1,006,249
純資産合計	16,669,588	17,038,195
負債純資産合計	19,065,919	19,871,719

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	13,074,606	13,412,655
売上原価	9,872,601	10,685,564
売上総利益	3,202,004	2,727,090
販売費及び一般管理費		
役員報酬	146,560	146,310
従業員給料及び手当	1,384,555	1,163,798
従業員賞与	105,775	55,243
賞与引当金繰入額	110,240	86,245
役員賞与引当金繰入額	19,970	21,650
退職給付費用	98,706	110,237
法定福利費	216,223	184,211
減価償却費	60,341	72,174
貸倒引当金繰入額	-	4,783
その他	739,222	690,120
販売費及び一般管理費合計	2,881,596	2,534,775
営業利益	320,408	192,315
営業外収益		
受取利息	13,412	11,901
受取配当金	168,283 <sub>1</sub>	146,828 <sub>1</sub>
不動産賃貸料	30,995	28,615
違約金収入	27,308	45,978
その他	24,976	61,318
営業外収益合計	264,975	294,642
営業外費用		
支払利息	-	166
社債利息	3,732	3,160
支払保証料	1,499	1,507
事務所移転費用	7,211	2,250
保険免責額	3,163	3,526
リース解約損	3,614	190
寄付金	11,000	100
その他	1,051	2,178
営業外費用合計	31,271	13,079
経常利益	554,112	473,879
特別利益		
投資有価証券売却益	20,747	60,665
固定資産売却益	25,135	-
貸倒引当金戻入額	6,259	-
特別利益合計	52,142	60,665



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	13	-
投資有価証券評価損	124,432	17,765
固定資産除却損	<sup>2</sup> 70,035	<sup>2</sup> 91,375
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,115	-
特別損失合計	225,596	109,140
税引前当期純利益	380,658	425,404
法人税、住民税及び事業税	25,673	104,622
法人税等調整額	114,112	46,371
法人税等合計	139,786	150,993
当期純利益	240,872	274,410

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	1	578,639	5.9	769,729	7.2
2 労務費		3,983,765	40.3	4,366,270	40.9
3 経費		5,310,196	53.8	5,549,565	51.9
売上原価		9,872,601	100.0	10,685,564	100.0

(注) 1 経費のうち、主な内容は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注費	3,061,036千円	外注費	3,234,198千円
減価償却費	715,704千円	減価償却費	742,526千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,618,000	4,618,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,618,000	4,618,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	8,310,580	8,310,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,310,580	8,310,580
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	8,310,580	8,310,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,310,580	8,310,580
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	233,989	233,989
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	233,989	233,989
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	657,428	157,042
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	13,219
固定資産圧縮積立金の取崩	500,386	8,800
当期変動額合計	500,386	4,418
当期末残高	157,042	161,461
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	4,265,000	4,265,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,265,000	4,265,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,186,870	1,126,642
当期変動額		
剰余金の配当	209,994	209,992
当期純利益	240,872	274,410
固定資産圧縮積立金の積立	-	13,219
固定資産圧縮積立金の取崩	500,386	8,800
土地再評価差額金の取崩	591,491	-
当期変動額合計	60,228	59,999
当期末残高	1,126,642	1,186,641

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	6,343,288	5,782,674
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	209,994	209,992
<b>当期純利益</b>	240,872	274,410
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	591,491	-
<b>当期変動額合計</b>	560,614	64,418
<b>当期末残高</b>	5,782,674	5,847,092
<b>自己株式</b>		
当期首残高	580,910	581,052
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	142	154,360
自己株式の処分	-	4,186
<b>当期変動額合計</b>	142	150,173
<b>当期末残高</b>	581,052	731,226
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	18,690,958	18,130,201
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	209,994	209,992
<b>当期純利益</b>	240,872	274,410
土地再評価差額金の取崩	591,491	-
自己株式の取得	142	154,360
自己株式の処分	-	4,186
<b>当期変動額合計</b>	560,757	85,755
<b>当期末残高</b>	18,130,201	18,044,445
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	328,392	291,796
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,596	454,363
<b>当期変動額合計</b>	36,596	454,363
<b>当期末残高</b>	291,796	746,159
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	2,748,186	1,752,409
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	995,777	-
<b>当期変動額合計</b>	995,777	-
<b>当期末残高</b>	1,752,409	1,752,409
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,419,794	1,460,612
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	959,181	454,363
<b>当期変動額合計</b>	959,181	454,363
<b>当期末残高</b>	1,460,612	1,006,249

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	16,271,164	16,669,588
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	209,994	209,992
当期純利益	240,872	274,410
土地再評価差額金の取崩	591,491	-
自己株式の取得	142	154,360
自己株式の処分	-	4,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	959,181	454,363
当期変動額合計	398,424	368,607
当期末残高	16,669,588	17,038,195

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 6年～9年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により当期から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

##### 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

##### 【表示方法の変更】

該当事項はありません。

##### 【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

1. 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 2. 従業員持株会支援信託口における会計処理について

当社は、従業員に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、E S O P信託を平成24年2月に導入いたしました。

E S O P信託は、持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。E S O P信託を実施するために設定された専用信託口が、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式をあらかじめ一括して取得し、持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時にE S O P信託内に収益がある場合には、受益者の拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、当社は専用信託口が当社株式を取得するために行った借入について保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、経済的実態を重視し、当社と専用信託口は一体であるとする会計処理を採用しております。従って、専用信託口が保有する当社株式を含むE S O P信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても財務諸表に含めて計上しております。

なお、当事業年度末に専用信託口が所有する当社株式数は147,000株であります。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 前事業年度(平成23年3月31日)

当社は受託管理業務において多額の資金を使用しており、受託現預金2,449,537千円、立替金345,943千円及び預り金のうち95,480千円は当該業務のために使用している資金であります。

当事業年度(平成24年3月31日)

当社は受託管理業務において多額の資金を使用しており、受託現預金2,317,282千円、立替金 328,644千円及び預り金のうち 45,926千円は当該業務のために使用している資金であります。

なお、受託現預金とは受託管理業務において金融機関等から管理を委託されたC D / A T M機に使用するための現金及び預金であります。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもののほか、関係会社に対する資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
立替金	313,073千円	328,445千円

3 土地再評価法の適用

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	142,226千円	173,859千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	110,700千円	80,000千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	60,563千円	83,404千円
その他	9,472	7,970
計	70,035	91,375

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	940,241	158		940,399

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 158株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(注1)	940,399株	58株	株	940,457株
普通株式(注2) (専用信託口)	株	151,100株	4,100株	147,000株

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

(注1) 単元未満株式の買取りによる増加 58株

(注2) 市場からの買付による増加 151,100株

従業員持株会への売却による減少 4,100株

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	車両運搬具	合計
取得価額相当額	10,694千円	10,694千円
減価償却累計額相当額	9,083千円	9,083千円
期末残高相当額	1,610千円	1,610千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	合計
取得価額相当額	3,294千円	3,294千円
減価償却累計額相当額	3,184千円	3,184千円
期末残高相当額	109千円	109千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,500千円	109千円
1年超	109千円	千円
合計	1,610千円	109千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	2,138千円	1,500千円
減価償却費相当額	2,138千円	1,500千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	72,074千円	75,421千円
1年超	178,598千円	143,916千円
合計	250,673千円	219,337千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。なお、当社は関連会社株式は保有しておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	1,061,230千円	1,061,230千円

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	115,259千円	102,736千円
未払事業税等	15,858千円	19,692千円
繰越欠損金	53,602千円	千円
その他	57,083千円	54,542千円
繰延税金資産合計	241,803千円	176,971千円

(2) 固定資産・負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
少額固定資産	50,106千円	46,179千円
投資有価証券等	206,250千円	155,075千円
その他	57,608千円	48,013千円
繰延税金資産小計	313,965千円	249,269千円
評価性引当額	159,807千円	110,757千円
繰延税金資産合計	154,158千円	138,512千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	107,338千円	89,255千円
その他有価証券評価差額金	243,659千円	392,023千円
前払年金費用	15,801千円	千円
その他	1,790千円	1,570千円
繰延税金負債合計	368,590千円	482,848千円
繰延税金負債の純額	214,432千円	344,336千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等 永久に損金に算入されない項目	5.2%	4.5%
受取配当金等 永久に益金に算入されない項目	14.9%	10.8%
住民税均等割	8.0%	6.5%
評価性引当額の減少	0.8%	7.9%
税率変更による期末繰延税金 資産・負債の減額修正	%	2.5%
その他	1.4%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.7%	35.5%

### 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて次のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日	38.0%
平成27年4月1日以降	35.6%

その結果、繰延税金資産は23,310千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

また、繰延税金負債が57,188千円及び法人税等調整額が12,756千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が44,431千円増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,587円64銭	1,622円75銭
1株当たり当期純利益金額	22円94銭	26円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	240,872千円	274,410千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	240,872千円	274,410千円
普通株式の期中平均株式数	10,499,708株	10,499,587株

(注) 普通株式の期中平均株式数には、専用信託口が所有する当社株式を含めております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	16,669,588千円	17,038,195千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	16,669,588千円	17,038,195千円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数	10,499,601株	10,499,543株

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数には、専用信託口が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
イオンディライト(株)	287,054	500,623
新日本理化(株)	837,000	493,830
上新電機(株)	228,000	186,504
セントラル警備保障(株)	229,900	182,770
(株)ワキタ	265,000	182,055
(株)松風	181,500	158,449
フジッコ(株)	155,878	157,592
(株)岡部	292,000	142,496
フジテック(株)	156,000	85,176
日本電通(株)	275,000	78,375
その他(46銘柄)	4,117,175	950,099
計	7,024,508	3,117,971

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー	1,959,000	1,958,791
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
Sumitomo Mitsui Banking Corporation ユーロ円建期限付劣後社債	200,000	200,160
STB Finance Cayman Limited 円建期限付劣後社債	100,000	100,320
第18回三井住友銀行円建期限前償還条項付劣後社債	200,000	205,020
大和証券キャピタル・マーケット円建キャップ付フローター劣後社債	100,000	100,000
計	2,559,000	2,564,291



【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券 (グローバル・ソブリン・オープン 毎月決算型)	36,500	18,304
計	36,500	18,304

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,881,481	14,653	28,674	1,867,460	1,305,899	40,931	561,561
構築物	16,267			16,267	10,901	1,415	5,365
機械及び装置	8,405,636	703,460	788,825	8,320,271	6,386,000	587,893	1,934,270
車両運搬具	260,878	4,346	35,296	229,928	221,838	9,954	8,089
工具器具及び備品	579,300	30,239	39,739	569,800	465,452	57,069	104,348
土地	1,751,433			1,751,433			1,751,433
建設仮勘定	30,637	12,028	30,637	12,028			12,028
有形固定資産計	12,925,636	764,728	923,174	12,767,191	8,390,092	697,263	4,377,098
無形固定資産							
ソフトウェア	549,463	36,614	14,627	571,450	277,030	114,474	294,419
のれん	96,257	53,012	592	148,677	41,862	28,394	106,814
その他	158,319		103,300	55,019			55,019
無形固定資産計	804,040	89,626	118,519	775,147	318,893	142,868	456,253
長期前払費用	3,282	4,986	1,169	7,099	1,446	850	5,652

(注) 1 無形固定資産の「その他」は、電話加入権等であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 監視センター及び警備先への警報機器設備等 703,460千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 監視センター及び警備先への警報機器設備等 788,825千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,580	8,945	5,670	4,161	12,693
賞与引当金	283,890	270,360	283,890		270,360
役員賞与引当金	19,970	21,650	19,970		21,650

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

( )資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,529
預金	
当座預金	465,904
普通預金	3,026,717
別段預金	1,206
通知預金	
定期預金	140,000
預金計	3,633,828
合計	3,640,357

受託現預金

区分	金額(千円)
現金	1,678,246
預金	
当座預金	525,276
普通預金	113,760
預金計	639,036
合計	2,317,282

受取手形  
(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
日本パーカライジング(株)	1,932
(株)日経サービス	135
合計	2,067

(ロ)期日別明細

相手先	金額(千円)
平成24年6月	1,932
平成24年7月	135
合計	2,067

売掛金  
(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	414,008
(株)りそな銀行	96,922
日本ビジネスオペレーションズ(株)	39,847
(株)三井住友銀行	17,739
東テック(株)	17,325
その他	517,991
合計	1,103,833

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} / \frac{(B)}{366}$
938,262	14,083,288	13,917,717	1,103,833	92.7	26.5

(注) 当期発生高には消費税等を含めております。

貯蔵品

品目	金額(千円)
警報機器	
発信機	132,144
制御装置	122,229
センサー	30,054
その他	25,527
小計	309,955
警備用被服	24,529
合計	334,484

立替金

相手先	金額(千円)
東洋テック(株)(本店:兵庫県姫路市)	328,445
その他	199
合計	328,644

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)フジサービス	616,020
テックビルサービス(株)	240,750
共同総合サービス(株)	143,260
東洋テック(株)(本店:兵庫県姫路市)	50,000
(株)東警サービス	11,200
合計	1,061,230

( )負債の部  
買掛金

相手先	金額(千円)
(株)オーイング	68,250
(有)東洋機器サービス	46,622
キング通信工業(株)	37,097
(株)たけでん	22,430
福西電機(株)	20,506
その他	98,966
合計	293,873

預り金

区分	金額(千円)
C D支払準備金(のぞみ信用組合)	45,926
所得税・住民税	23,969
その他	5,607
合計	75,503

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載することとしております。 なお、電子公告のアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.toyo-tec.co.jp/">http://www.toyo-tec.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号及び住所が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)  
大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
株主名簿管理人(特別口座)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

2 当社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                |                               |  |
|---|----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>確認書   | 事業年度<br>(第47期) | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月23日<br>近畿財務局長に提出。                                 |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第47期) | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月23日<br>近畿財務局長に提出。                                 |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書   | (第48期第1四半期)    | 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日   | 平成23年8月11日<br>近畿財務局長に提出。                                 |
|   | (第48期第2四半期)    | 自 平成23年7月1日<br>至 平成23年9月30日   | 平成23年11月11日<br>近畿財務局長に提出。                                |
|   | (第48期第3四半期)    | 自 平成23年10月1日<br>至 平成23年12月31日 | 平成24年2月10日<br>近畿財務局長に提出。                                 |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の<br>規定に基づく臨時報告書 |                |                               | 平成23年6月24日近畿財務局長に提出。                                     |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  |                |                               | 事業年度 第47期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年8月31日近畿財務局長に提出。 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月21日

東洋テック株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	黒	訓
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	宅	昇
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	谷	博	史
--------------------	-------	---	---	---	---

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋テック株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東洋テック株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月21日

東洋テック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	黒	訓
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	宅	昇
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	谷	博	史
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋テック株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。